

# 付 属 統 計 表

## 調査結果利用上の注意

- 1 統計表中「\*」は、サンプル数が少ないため、利用上注意を要する。  
構成比の分母となる標本数が事業所数では2以下、労働者数では9以下の場合、項目及び分母に付記している。
- 2 構成比は小数点第2位を四捨五入して算出している。したがって、個々の比率の合計は100%に一致しない場合がある。

## 付属統計表 目次

表 1	男女正社員に占める管理職の割合 .....	30
表 2	女性管理職が1割未満の役職区分がある理由 .....	31
表 3	女性活用の取組の実施状況 .....	36
表 4	女性活用のメリット .....	39
表 5	女性管理職の割合と女性活用の取組の実施状況 .....	40
表 6	女性管理職が少ない理由と女性活用の取組の実施状況 .....	41
表 7	女性活用のメリットと女性活用の取組の実施状況 .....	43
表 8	育児休業制度の規定状況 .....	44
表 9	育児休業の取得状況 .....	45
表 10	育児休業の取得期間 .....	46
表 11	育児休業中の会社等からの金銭の支給 .....	47
表 12	子の看護休暇制度の規定状況 .....	48
表 13	子の看護休暇の取得状況 .....	49
表 14	子の看護休暇を取得した場合の賃金の取扱い .....	50
表 15	介護休業制度の規定状況 .....	51
表 16	介護休業の取得状況 .....	52
表 17	介護休業の取得期間 .....	53
表 18	介護休業中の会社等からの金銭の支給 .....	54
表 19	年次有給休暇の取得状況 .....	55
表 20	セクシャル・ハラスメント防止の取組の実施状況 .....	56
表 21	セクシャル・ハラスメント防止策を進める上での課題 .....	58
表 22	メンタルヘルスケアの取組の実施状況 .....	59
表 23	ワーク・ライフ・バランスの認知状況 .....	62
表 24	ワーク・ライフ・バランスの周知状況 .....	63
表 25	ワーク・ライフ・バランスのための制度及び取組の実施状況 .....	64
表 26	ワーク・ライフ・バランスと企業業績との関連性 .....	69
表 27	ワーク・ライフ・バランスの取組のメリット .....	74
表 28	ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況とメリット .....	75
表 29	ワーク・ライフ・バランスの取組の課題 .....	77

表1 男女正社員に占める管理職の割合

(%)

業種・企業規模		管理職者計		役員		部長相当職		課長相当職		係長相当職	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合 計		33.1	12.6	3.0	1.3	5.6	1.1	12.1	3.5	12.5	6.7
業種	建設業	42.7	9.5	5.1	2.9	9.2	0.6	16.2	1.6	12.2	4.5
	製造業	35.3	10.0	2.0	1.2	5.3	0.9	13.7	2.2	14.1	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	30.7	7.0	0.7	0.0	2.1	0.0	12.0	0.9	16.0	6.1
	情報通信業	34.4	11.9	3.3	1.0	6.8	1.1	10.6	3.6	13.7	6.3
	運輸業、郵便業	14.1	9.2	2.3	2.5	1.7	0.5	4.3	0.8	5.9	5.3
	卸売業、小売業	34.4	11.8	3.7	0.7	5.8	0.3	13.4	5.0	11.5	5.9
	金融業、保険業	51.3	11.3	3.2	0.0	10.7	0.5	21.1	2.0	16.2	8.8
	不動産業、物品賃貸業	44.0	15.4	5.0	1.8	6.2	1.6	15.9	4.5	16.9	7.5
	宿泊業、飲食サービス業	33.0	19.9	5.7	9.2	2.9	0.0	12.5	5.0	11.9	5.8
	その他	28.4	13.6	3.3	1.2	5.2	1.6	9.4	3.7	10.5	7.1
企業規模	30～49人	38.2	16.3	10.0	4.8	7.6	2.1	10.8	4.6	9.8	4.8
	50～100人	38.2	17.1	7.1	3.0	7.9	1.2	11.6	5.3	11.6	7.5
	101～200人	35.7	12.3	4.7	1.2	5.5	1.1	11.5	2.8	14.0	7.1
	201～300人	35.2	14.7	3.2	1.1	7.9	2.0	14.1	5.6	9.9	6.0
	301～999人	30.0	9.5	1.7	0.1	4.6	0.3	11.6	2.6	12.1	6.4
	1,000人以上	31.2	10.8	0.7	0.1	4.7	0.9	12.5	2.8	13.3	7.1
	無回答*	50.0	25.0	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0

表2 女性管理職が1割未満の役職区分がある理由(管理職計、複数回答)

(%)

		管理職計										
		必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	現在役職に就くための在職年数を満たしている女性が少ない	勤続年数が短く、役職になるまでに退職する	体力を要する仕事である	時間外労働が多い、又は深夜業がある	家庭事情があるので責任ある仕事に就けられない	出張、全国転勤がある	顧客が男性を希望する	周囲の従業員が女性管理職を希望しない	候補者と目される女性本人が希望しない	その他
業種・企業規模												
合計		47.6	27.3	19.0	3.9	7.4	6.9	4.2	0.2	1.0	6.8	10.0
業種	建設業	51.5	29.1	25.0	7.9	7.8	6.3	8.5	2.2	1.4	4.0	9.2
	製造業	60.9	25.5	19.9	5.2	8.2	8.2	7.3	0.2	0.9	6.4	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	23.2	49.5	5.2	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	2.7	0.0	12.1
	情報通信業	60.7	39.1	24.7	0.9	0.9	0.9	0.3	0.0	1.0	4.2	3.3
	運輸業、郵便業	41.1	25.3	14.0	13.9	18.7	9.9	9.5	1.2	3.3	10.5	10.8
	卸売業、小売業	40.7	19.7	22.2	4.6	8.7	7.7	1.7	0.0	0.0	8.9	13.1
	金融業、保険業	53.0	28.2	15.6	3.5	6.3	5.0	13.0	0.0	0.0	19.5	5.9
	不動産業、物品賃貸業	50.5	36.2	16.5	4.4	6.4	10.0	13.0	0.0	2.7	9.9	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	19.8	26.6	19.9	0.0	19.7	7.3	2.8	0.0	0.0	3.4	10.8
その他	40.0	27.3	11.7	2.1	3.5	7.7	1.2	0.0	1.6	6.1	12.5	
企業規模	30～49人	40.7	25.0	19.3	6.9	10.2	10.8	2.1	0.2	0.7	6.6	9.2
	50～100人	53.1	29.5	13.1	2.9	4.2	5.8	1.7	0.3	1.1	8.3	7.6
	101～200人	50.8	33.1	24.0	2.5	4.8	4.8	3.3	0.0	2.9	7.1	11.7
	201～300人	61.8	19.1	11.1	2.2	7.6	8.6	2.7	0.8	0.8	5.3	8.7
	301～999人	54.9	23.6	23.8	4.0	5.8	6.2	7.6	0.2	0.1	4.3	11.0
	1,000人以上	38.6	27.9	22.2	2.9	10.8	4.5	8.9	0.3	0.2	6.8	12.5
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表2 女性管理職が1割未満の役職区分がある理由（役員計、複数回答）

(%)

		役員										
		必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	現在役職に就くための在職年数を満たしている女性が少ない	勤続年数が短く、役職になるまでに退職する	体力を要する仕事である	時間外労働が多い、又は深夜業がある	家庭事情があるので責任ある仕事に就けられない	出張、全国転勤がある	顧客が男性を希望する	周囲の従業員が女性管理職を希望しない	候補者と目される女性本人が希望しない	その他
業種・企業規模												
合計		49.7	22.5	14.1	1.5	2.6	4.6	2.6	0.2	0.6	5.1	12.4
業種	建設業	56.1	28.4	26.2	3.9	2.4	4.6	5.7	1.6	2.1	4.6	8.4
	製造業	65.8	19.6	16.6	4.3	7.9	5.4	6.6	0.0	0.0	4.6	10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	48.4	28.4	15.9	0.0	0.0	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	34.9
	情報通信業	63.1	35.3	17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	4.6
	運輸業、郵便業	56.3	26.4	10.8	7.4	7.4	8.0	5.4	1.8	4.6	8.2	9.8
	卸売業、小売業	47.4	20.2	19.1	0.4	0.0	7.8	0.7	0.0	0.0	14.1	22.6
	金融業、保険業	72.1	37.3	16.6	0.0	0.0	1.9	10.4	0.0	0.0	18.8	4.9
	不動産業、物品賃貸業	50.1	25.1	14.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	5.6	29.2	0.5	0.0	10.2	5.1	0.0	0.0	0.0	5.1	24.3
その他	36.6	15.1	8.0	0.0	0.0	4.5	1.0	0.0	1.0	0.0	12.2	
企業規模	30～49人	38.6	18.0	14.2	2.2	1.6	7.5	1.3	0.0	0.0	9.3	16.5
	50～100人	53.5	21.5	12.8	2.1	3.9	3.3	1.8	0.4	0.4	4.5	7.5
	101～200人	56.3	24.1	18.3	0.0	3.0	0.7	3.6	0.0	2.4	2.7	14.8
	201～300人	60.4	15.1	5.9	1.6	4.1	7.2	0.8	0.8	0.8	0.0	4.4
	301～999人	51.2	29.5	17.5	0.7	0.7	7.5	5.3	0.0	0.2	1.8	15.8
	1,000人以上	53.1	34.2	13.1	0.5	2.6	0.6	5.9	0.0	0.1	4.6	12.2
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表2 女性管理職が1割未満の役職区分がある理由（部長相当職計、複数回答）

（％）

業種・企業規模		部長相当職										
		必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	現在役職に就くための在職年数を満たしている女性が少ない	勤続年数が短く、役職になるまでに退職する	体力を要する仕事である	時間外労働が多い、又は深夜業がある	家庭事情があるので責任ある仕事に就けられない	出張、全国転勤がある	顧客が男性を希望する	周囲の従業員が女性管理職を希望しない	候補者と目される女性本人が希望しない	その他
合計		49.6	29.2	17.9	2.7	5.4	6.6	4.0	0.3	1.0	4.7	8.4
業種	建設業	52.2	27.8	28.2	3.0	5.6	9.4	10.3	1.2	1.6	3.5	10.0
	製造業	64.7	25.8	20.5	5.0	7.7	6.6	7.6	0.8	0.0	5.4	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	31.7	26.2	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	5.3	0.0	11.6
	情報通信業	67.6	39.1	24.6	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	1.6	4.8	3.5
	運輸業、郵便業	50.1	25.5	17.4	8.3	12.6	9.5	10.3	1.5	4.5	8.9	7.6
	卸売業、小売業	39.8	22.0	22.2	5.7	10.0	9.6	0.7	0.0	0.0	5.5	12.6
	金融業、保険業	49.7	25.9	12.6	0.0	0.9	1.7	11.5	0.0	0.0	8.4	6.0
	不動産業、物品賃貸業	58.6	31.9	17.6	0.0	2.3	12.2	9.9	0.0	4.7	2.3	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	16.1	32.7	4.6	0.0	8.6	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.4
その他	36.9	33.3	9.1	0.0	1.7	7.2	1.0	0.0	2.0	2.7	10.6	
企業規模	30～49人	43.0	25.3	19.3	6.6	9.9	13.9	2.4	0.0	0.0	4.8	6.0
	50～100人	51.6	29.0	11.6	1.7	4.4	5.2	1.9	0.3	1.6	5.6	6.8
	101～200人	55.7	39.4	22.5	3.0	3.9	3.2	2.9	0.0	3.6	0.9	10.5
	201～300人	63.8	21.1	11.6	1.4	7.0	5.7	4.3	0.7	0.7	8.3	12.2
	301～999人	54.4	26.5	19.9	0.5	2.7	5.0	8.3	0.0	0.1	1.8	6.6
	1,000人以上	43.7	31.7	23.2	0.2	2.6	2.2	7.5	1.0	0.3	6.4	12.1
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表2 女性管理職が1割未満の役職区分がある理由（課長相当職計、複数回答）

（％）

		課長相当職										
		必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	現在役職に就くための在職年数を満たしている女性が少ない	勤続年数が短く、役職になるまでに退職する	体力を要する仕事である	時間外労働が多い、又は深夜業がある	家庭事情があるので責任ある仕事に就けられない	出張、全国転勤がある	顧客が男性を希望する	周囲の従業員が女性管理職を希望しない	候補者と目される女性本人が希望しない	その他
業種・企業規模												
合 計		48.9	28.1	24.1	5.5	10.9	7.5	5.5	0.2	1.5	7.8	8.3
業種	建設業	52.0	33.7	24.4	11.8	8.4	4.0	11.4	2.6	1.7	1.5	9.7
	製造業	60.3	24.8	21.1	5.7	9.6	9.5	8.6	0.0	1.7	8.3	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	61.5	4.2	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	4.2	0.0	9.2
	情報通信業	56.2	40.5	31.1	3.5	3.5	1.2	0.2	0.0	2.0	5.9	4.3
	運輸業、郵便業	36.6	25.2	14.9	13.3	18.1	10.2	10.8	1.0	3.9	9.0	9.7
	卸売業、小売業	41.6	20.3	27.7	8.7	13.7	10.0	2.4	0.0	0.0	6.1	6.8
	金融業、保険業	52.4	25.7	16.1	6.2	9.3	3.9	16.7	0.0	0.0	18.8	6.2
	不動産業、物品賃貸業	45.6	45.5	13.7	7.0	9.2	20.6	23.1	0.0	4.3	9.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	38.9	27.4	38.8	0.0	27.3	2.1	2.1	0.0	0.0	2.1	12.3
その他	45.4	30.1	18.1	2.0	5.2	8.5	2.4	0.0	2.4	12.1	9.8	
企業規模	30～49人	44.2	30.6	25.6	11.2	15.0	7.1	3.0	0.0	1.5	0.7	2.6
	50～100人	55.1	27.3	13.1	3.6	5.3	6.9	2.2	0.3	2.0	14.5	7.7
	101～200人	47.6	35.1	30.9	2.4	5.1	9.3	4.2	0.0	4.4	13.7	6.2
	201～300人	56.1	25.9	18.0	2.5	10.7	10.2	2.9	0.7	0.7	6.1	10.6
	301～999人	57.6	22.0	27.2	5.1	7.1	7.9	9.6	0.6	0.2	5.8	8.2
	1,000人以上	41.2	26.8	29.3	5.3	17.9	6.6	9.9	0.0	0.2	5.3	14.3
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



表2 女性管理職が1割未満の役職区分がある理由（係長相当職計、複数回答）

(%)

		係長相当職										
		必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	現在役職に就くための在職年数を満たしている女性が少ない	勤続年数が短く、役職になるまでに退職する	体力を要する仕事である	時間外労働が多い、又は深夜業がある	家庭事情があるので責任ある仕事に就けられない	出張、全国転勤がある	顧客が男性を希望する	周囲の従業員が女性管理職を希望しない	候補者と目される女性本人が希望しない	その他
業種・企業規模												
合計		40.7	28.6	18.6	6.2	10.8	9.0	4.2	0.3	0.5	10.2	11.9
業種	建設業	44.2	25.5	19.2	15.1	17.2	6.6	5.1	3.7	0.0	7.7	8.1
	製造業	52.2	31.5	20.4	5.7	7.2	11.3	5.7	0.0	1.7	6.8	12.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16.0	61.8	3.3	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3
	情報通信業	52.7	41.9	26.2	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	2.3	0.1
	運輸業、郵便業	30.6	24.7	12.6	22.3	30.0	10.9	9.9	1.0	1.0	14.4	14.9
	卸売業、小売業	35.7	16.1	17.7	1.6	7.4	2.4	2.7	0.0	0.0	12.2	14.5
	金融業、保険業	40.1	30.2	21.5	10.7	21.5	21.5	10.7	0.0	0.0	53.7	6.2
	不動産業、物品賃貸業	46.9	39.1	21.4	11.0	14.6	0.0	14.4	0.0	0.0	21.4	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	1.6	18.5	15.0	0.0	22.9	19.4	8.0	0.0	0.0	3.4	8.0
その他	45.1	37.3	13.5	13.0	13.0	15.6	0.0	0.0	0.0	17.4	23.8	
企業規模	30～49人	36.0	27.7	18.9	8.9	16.7	15.2	1.8	0.9	1.8	12.3	11.9
	50～100人	51.8	45.9	16.7	5.5	2.6	8.9	0.3	0.0	0.0	9.2	9.2
	101～200人	39.1	33.6	23.7	6.0	9.0	6.0	1.8	0.0	0.0	13.1	18.1
	201～300人	69.1	10.9	6.7	3.7	8.0	12.1	2.8	1.1	1.1	6.5	6.4
	301～999人	54.2	18.1	28.1	8.9	11.4	4.2	5.6	0.0	0.0	6.9	16.5
	1,000人以上	23.0	22.7	15.3	3.5	13.1	5.9	10.4	0.0	0.0	10.4	10.5
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表3 女性活用の取組の実施状況

(%)

業種・企業規模	合計	女性活用に関する担当者・責任者の選任等企業内の体制の整備					合計	女性がいらないか又は少ない役職・職務への女性の積極的登用				
		実施している	実施していない		無回答	実施している		実施していない		無回答		
			今後の実施予定					今後の実施予定				
			有	無				有	無			
合計	100.0	34.9	10.5	45.1	9.5	100.0	32.3	19.3	36.7	11.7		
業種	建設業	100.0	27.0	11.9	54.5	6.5	100.0	13.8	17.1	62.1	7.0	
	製造業	100.0	29.8	10.3	54.7	5.2	100.0	20.5	21.5	50.7	7.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.7	3.8	36.0	11.5	100.0	10.6	3.0	36.8	49.5	
	情報通信業	100.0	24.3	9.6	56.9	9.2	100.0	29.9	19.5	41.9	8.7	
	運輸業、郵便業	100.0	35.7	12.5	45.5	6.4	100.0	26.2	25.9	41.0	7.0	
	卸売業、小売業	100.0	47.3	15.1	27.7	9.9	100.0	39.7	23.3	26.9	10.1	
	金融業、保険業	100.0	63.5	6.7	29.5	0.3	100.0	69.4	11.0	18.1	1.6	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	33.3	4.5	57.6	4.7	100.0	25.6	24.5	37.7	12.2	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.2	10.3	45.0	4.5	100.0	51.6	18.2	21.8	8.4	
	その他	100.0	28.8	8.5	47.1	15.5	100.0	26.9	16.1	37.7	19.2	
企業規模	30～49人	100.0	26.2	11.5	48.6	13.7	100.0	23.1	17.4	42.9	16.7	
	50～100人	100.0	31.7	11.3	49.4	7.6	100.0	27.8	21.1	40.4	10.7	
	101～200人	100.0	28.5	13.0	48.9	9.6	100.0	27.0	18.0	40.5	14.5	
	201～300人	100.0	42.2	12.8	38.5	6.6	100.0	35.1	20.6	37.7	6.6	
	301～999人	100.0	27.3	16.1	44.0	12.6	100.0	27.7	25.6	34.4	12.3	
	1,000人以上	100.0	51.6	4.3	38.2	5.9	100.0	50.3	17.1	25.8	6.8	
	無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

表3 女性活用の取組の実施状況 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	女性がいらないか又は少ない役職・職務へ登用するための女性の教育訓練の積極的な実施					合計	性別評価によらない人事考課基準の明確化				
		実施している	実施していない		無回答	実施している		実施していない		無回答		
			今後の実施予定					今後の実施予定				
			有	無				有	無			
合計	100.0	25.9	15.2	46.9	12.0	100.0	68.5	9.9	12.2	9.4		
業種	建設業	100.0	9.9	18.1	63.7	8.4	100.0	54.4	16.6	23.5	5.6	
	製造業	100.0	20.5	16.7	55.2	7.6	100.0	66.9	15.5	13.7	3.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.7	0.0	39.8	11.5	100.0	67.9	3.8	8.4	19.9	
	情報通信業	100.0	17.7	16.3	56.2	9.8	100.0	87.8	4.4	4.0	3.8	
	運輸業、郵便業	100.0	16.6	30.1	46.3	7.0	100.0	62.5	12.5	18.1	7.0	
	卸売業、小売業	100.0	28.3	19.3	44.0	8.5	100.0	80.0	10.4	2.3	7.3	
	金融業、保険業	100.0	58.1	11.3	29.1	1.6	100.0	91.7	0.6	7.0	0.6	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	13.4	19.7	45.3	21.6	100.0	72.3	1.4	12.2	14.0	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.2	8.8	40.5	8.5	100.0	65.0	10.0	15.8	9.3	
	その他	100.0	23.6	12.3	43.5	20.6	100.0	57.3	8.5	17.2	17.0	
企業規模	30～49人	100.0	18.1	16.0	48.9	17.0	100.0	42.7	15.6	22.7	19.1	
	50～100人	100.0	23.3	16.5	50.1	10.1	100.0	69.2	12.5	14.0	4.3	
	101～200人	100.0	18.0	15.3	51.8	14.9	100.0	62.1	13.2	12.5	12.3	
	201～300人	100.0	42.7	18.8	31.9	6.6	100.0	87.5	4.8	5.1	2.6	
	301～999人	100.0	20.4	16.0	46.8	16.8	100.0	83.7	2.1	7.0	7.2	
	1,000人以上	100.0	38.1	12.0	43.6	6.3	100.0	86.9	4.8	3.1	5.2	
	無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

表3 女性活用の取組の実施状況 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	体力面での個人差を補う器具、 設備等を設置するなど 働きやすい職場環境の整備				合計	仕事と家庭の両立の ための制度の整備				
		実施 している	実施していない		無 回答		実施 している	実施していない		無 回答	
			今後の実施予定					今後の実施予定			
			有	無				有	無		
合計	100.0	26.8	10.8	49.9	12.5	100.0	54.4	14.5	21.5	9.6	
業種	建設業	100.0	14.6	8.5	70.4	6.5	100.0	47.7	14.0	32.7	5.6
	製造業	100.0	26.7	16.2	49.9	7.2	100.0	49.8	18.6	26.8	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.6	0.0	69.5	19.9	100.0	80.1	0.0	8.4	11.5
	情報通信業	100.0	19.5	3.1	64.3	13.1	100.0	63.6	18.8	11.7	5.9
	運輸業、郵便業	100.0	26.0	13.4	52.9	7.7	100.0	52.5	16.4	24.8	6.3
	卸売業、小売業	100.0	39.0	6.7	43.9	10.3	100.0	56.6	15.9	18.7	8.7
	金融業、保険業	100.0	23.3	3.3	69.6	3.8	100.0	85.6	0.0	13.5	0.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	13.4	6.2	65.0	15.5	100.0	55.8	13.6	21.3	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.3	19.4	42.9	8.5	100.0	47.3	24.3	24.2	4.2
	その他	100.0	23.5	10.5	45.9	20.2	100.0	53.1	7.3	21.5	18.0
企業規模	30～49人	100.0	23.0	15.5	42.9	18.6	100.0	41.4	11.2	31.4	15.9
	50～100人	100.0	24.9	12.0	53.5	9.6	100.0	55.7	16.0	22.2	6.0
	101～200人	100.0	19.7	9.6	57.3	13.3	100.0	39.0	16.4	29.3	15.4
	201～300人	100.0	46.6	8.9	35.3	9.3	100.0	63.9	21.5	12.3	2.3
	301～999人	100.0	25.4	5.7	51.9	17.0	100.0	59.1	11.5	19.8	9.6
	1,000人以上	100.0	32.7	6.3	54.3	6.8	100.0	70.0	15.6	9.4	5.0
	無回答*	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表3 女性活用の取組の実施状況 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	男性社員に対する女性活用の 重要性についての啓発				合計	女性の活用状況や活用 にあたっての問題点の調査・分析				
		実施 している	実施していない		無 回答		実施 している	実施していない		無 回答	
			今後の実施予定					今後の実施予定			
			有	無				有	無		
合計	100.0	27.1	13.8	46.0	13.1	100.0	20.7	16.2	50.6	12.5	
業種	建設業	100.0	24.7	22.3	48.3	4.7	100.0	20.4	16.7	58.2	4.7
	製造業	100.0	23.8	18.2	51.6	6.4	100.0	17.8	18.0	57.4	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.7	0.0	39.8	11.5	100.0	48.7	3.8	27.6	19.9
	情報通信業	100.0	18.4	15.3	53.8	12.5	100.0	12.4	17.2	57.9	12.5
	運輸業、郵便業	100.0	33.2	15.7	43.4	7.7	100.0	25.2	18.4	48.7	7.7
	卸売業、小売業	100.0	30.1	15.0	44.9	10.1	100.0	24.3	22.9	43.1	9.7
	金融業、保険業	100.0	57.7	7.3	34.0	0.9	100.0	61.7	3.3	34.0	0.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	30.2	16.8	31.5	21.6	100.0	11.6	13.8	49.8	24.8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.7	14.0	49.9	8.4	100.0	22.0	19.4	50.2	8.4
	その他	100.0	25.6	9.4	41.7	23.4	100.0	17.8	10.3	50.7	21.1
企業規模	30～49人	100.0	18.0	13.8	50.0	18.3	100.0	14.5	15.1	51.9	18.6
	50～100人	100.0	24.8	15.7	47.1	12.3	100.0	14.8	21.8	52.4	10.9
	101～200人	100.0	22.7	10.8	52.0	14.5	100.0	14.7	13.7	58.0	13.5
	201～300人	100.0	27.4	25.3	33.8	13.5	100.0	30.2	26.0	38.7	5.1
	301～999人	100.0	27.8	13.9	42.3	16.0	100.0	14.6	22.5	45.1	17.9
	1,000人以上	100.0	39.9	10.8	43.4	5.9	100.0	35.7	7.6	50.5	6.1
	無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表3 女性活用の取組の実施状況（つづき） (%)

業種・企業規模		合計	その他			
			実施している	実施していない		無回答
				今後の実施予定		
				有	無	
合計		100.0	3.7	1.3	7.0	88.0
業種	建設業	100.0	2.0	0.0	10.8	87.2
	製造業	100.0	2.4	1.0	9.8	86.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	1.0	99.0
	情報通信業	100.0	3.2	1.2	4.6	91.0
	運輸業、郵便業	100.0	3.0	0.7	12.4	83.9
	卸売業、小売業	100.0	0.1	2.3	6.4	91.2
	金融業、保険業	100.0	2.7	0.0	12.4	84.8
	不動産業、物品賃貸業	100.0	2.9	0.0	6.2	90.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.3	4.2	2.7	92.7
	その他	100.0	8.8	0.0	7.0	84.2
企業規模	30～49人	100.0	14.5	15.1	51.9	18.6
	50～100人	100.0	14.8	21.8	52.4	10.9
	101～200人	100.0	14.7	13.7	58.0	13.5
	201～300人	100.0	30.2	26.0	38.7	5.1
	301～999人	100.0	14.6	22.5	45.1	17.9
	1,000人以上	100.0	35.7	7.6	50.5	6.1
	無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表4 女性活用のメリット

(%)

業種・企業規模		合計	人材の有効活用	企業のイメージアップ	従業員の意欲の向上	顧客のニーズへの対応	優秀な人材の確保	特にない	その他	無回答
合 計		100.0	33.3	4.5	11.8	5.4	21.2	8.0	2.4	13.5
業種	建設業	100.0	27.9	4.3	13.8	1.1	24.2	19.6	0.0	9.1
	製造業	100.0	41.1	4.7	20.0	1.6	18.7	5.7	0.2	7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.0	38.1	12.4	0.0	15.2	0.0	0.0	15.3
	情報通信業	100.0	37.6	1.3	11.5	5.7	16.9	9.8	4.0	13.2
	運輸業、郵便業	100.0	32.4	10.2	7.3	4.1	14.9	15.3	1.4	14.4
	卸売業、小売業	100.0	35.8	5.3	2.9	7.6	20.9	6.9	0.0	20.7
	金融業、保険業	100.0	41.6	0.0	8.8	2.7	34.9	4.3	0.0	7.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	28.6	10.8	13.8	1.4	28.6	9.3	1.4	5.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.7	9.6	25.9	4.8	25.4	1.8	4.5	10.3
	その他	100.0	33.1	1.8	7.8	7.4	20.9	9.8	4.4	14.7
企業規模	30～49人	100.0	24.5	5.5	15.8	6.2	20.8	12.2	1.6	13.3
	50～100人	100.0	36.3	1.7	13.2	6.2	19.4	6.5	4.2	12.4
	101～200人	100.0	38.7	4.3	9.4	6.4	19.9	9.7	0.7	10.8
	201～300人	100.0	31.4	9.5	7.6	5.2	26.5	5.3	0.0	14.5
	301～999人	100.0	38.7	1.6	10.2	2.5	28.0	5.3	2.0	11.7
	1,000人以上	100.0	35.9	6.3	9.5	4.6	19.6	4.1	3.0	16.9
	無回答*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

表5 女性管理職の割合と女性活用の取組の実施状況

(%)

			女性管理職が役職ごとに1割未満の事業所				
			役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	
女性活用の取組の実施状況	女性活用に関する担当者・責任者の選任等企業内の体制の整備	実施している		27.7	30.1	34.0	35.9
		実施していない	今後の実施予定	11.3	13.6	14.8	14.1
			有無	53.6	49.3	46.2	41.6
		無回答		7.4	7.0	5.0	8.4
	女性がいないか又は少ない役職・職務への女性の積極的登用	実施している		26.0	27.9	29.9	29.7
		実施していない	今後の実施予定	21.8	22.2	26.7	27.0
			有無	44.7	41.4	37.9	34.6
		無回答		7.4	8.5	5.5	8.7
	女性がいないか又は少ない役職・職務へ登用するための女性の教育訓練の積極的な実施	実施している		21.9	22.6	22.9	23.8
		実施していない	今後の実施予定	18.3	20.1	20.8	22.6
			有無	52.9	49.3	50.3	44.6
		無回答		7.0	8.0	6.0	8.9
	性別評価によらない人事考課基準の明確化	実施している		71.3	68.7	75.1	74.4
		実施していない	今後の実施予定	8.7	12.8	10.1	9.0
			有無	14.7	12.0	11.2	8.8
		無回答		5.3	6.6	3.6	7.8
	体力面での個人差を補う器具、設備等を設置するなど働きやすい職場環境の整備	実施している		28.4	25.2	27.3	30.7
		実施していない	今後の実施予定	10.2	9.6	11.4	10.4
			有無	52.9	55.6	55.6	48.3
		無回答		8.6	9.6	5.7	10.6
	仕事と家庭の両立のための制度の整備	実施している		53.6	56.1	53.1	53.0
		実施していない	今後の実施予定	15.5	14.1	20.9	18.5
			有無	24.6	22.1	22.3	19.9
		無回答		6.3	7.6	3.7	8.7
男性社員に対する女性活用の重要性についての啓発	実施している		24.2	26.5	29.5	26.9	
	実施していない	今後の実施予定	14.8	15.6	16.1	18.0	
		有無	52.5	48.8	48.9	45.4	
	無回答		8.5	9.1	5.5	9.7	
女性の活用状況や活用にあたっての問題点の調査・分析	実施している		16.5	20.1	22.9	20.2	
	実施していない	今後の実施予定	16.7	18.3	18.1	20.0	
		有無	57.8	52.1	53.7	49.2	
	無回答		9.0	9.5	5.3	10.6	
その他	実施している		3.6	3.3	2.6	4.0	
	実施していない	今後の実施予定	1.2	1.1	2.1	1.4	
		有無	7.1	6.8	8.2	7.4	
	無回答		88.1	88.9	87.0	87.2	

表6 女性管理職が少ない理由と女性活用の取組の実施状況（管理職計）

(%)

				女性管理職が少ない理由						
				必要な女性が少ない	現在の職に就くための在職年数を満たしている女性が少ない	勤続年数が短く、役職になるまでに退職する	体力を要する仕事である	時間外労働が多い、又は深夜業がある	家庭事情があるので責任ある仕事に就けられない	
女性活用の取組の実施状況	女性活用に関する担当者・責任者の選任等企業内の体制の整備	実施している			30.4	36.2	24.9	34.9	31.9	38.7
		実施していない	今後の実施予定	有	14.4	10.1	13.3	16.0	11.3	10.2
				無	52.8	48.6	54.3	40.4	53.4	49.7
		無回答			2.4	5.1	7.5	8.7	3.4	1.4
	女性がいないか又は少ない役職・職務への女性の積極的登用	実施している			25.6	29.0	24.3	30.5	21.9	35.7
		実施していない	今後の実施予定	有	24.3	21.6	31.4	18.9	41.1	14.9
				無	47.7	40.6	37.9	41.2	33.6	48.0
		無回答			2.4	8.8	6.3	9.4	3.4	1.4
	女性がいないか又は少ない役職・職務へ登用するための女性の教育訓練の積極的な実施	実施している			20.1	27.3	20.6	26.7	21.0	25.7
		実施していない	今後の実施予定	有	19.1	17.0	24.3	17.8	25.8	14.6
				無	58.0	47.5	48.7	46.1	49.2	57.8
		無回答			2.7	8.2	6.5	9.4	4.0	1.8
	性別評価によらない人事考課基準の明確化	実施している			72.8	73.5	86.5	61.0	68.2	63.3
		実施していない	今後の実施予定	有	14.9	5.6	7.6	10.7	10.6	17.4
				無	10.0	12.3	1.6	10.0	18.8	11.9
		無回答			2.3	8.6	4.3	18.3	2.3	7.5
	体力面での個人差を補う器具、設備等を設置するなど働きやすい職場環境の整備	実施している			25.1	30.4	25.3	33.1	23.8	22.4
		実施していない	今後の実施予定	有	10.9	7.0	12.0	6.5	18.5	7.7
				無	60.6	53.4	56.0	51.1	53.9	66.9
		無回答			3.4	9.1	6.8	9.4	3.8	3.0
	仕事と家庭の両立のための制度の整備	実施している			53.5	51.6	44.8	50.7	38.2	53.6
		実施していない	今後の実施予定	有	21.7	15.3	26.5	9.2	22.9	16.8
				無	21.4	27.1	22.5	22.9	36.2	22.1
		無回答			3.5	6.0	6.1	17.1	2.7	7.5
男性社員に対する女性活用の重要性についての啓発	実施している			24.3	30.5	26.5	39.4	15.2	21.9	
	実施していない	今後の実施予定	有	21.8	14.8	9.9	17.4	24.5	15.8	
			無	51.5	46.1	56.8	35.4	57.7	61.9	
	無回答			2.5	8.5	6.7	7.8	2.6	0.4	
女性の活用状況や活用にあたっての問題点の調査・分析	実施している			17.0	22.7	16.2	23.0	8.3	19.9	
	実施していない	今後の実施予定	有	24.0	19.1	19.3	20.8	20.9	23.6	
			無	55.5	48.6	57.6	36.5	68.1	48.2	
	無回答			3.6	9.6	6.9	19.7	2.6	8.3	
その他	実施している			2.4	3.8	3.4	3.8	3.2	0.4	
	実施していない	今後の実施予定	有	2.9	0.0	3.3	0.0	0.3	1.2	
			無	6.9	5.6	3.8	13.3	5.2	3.5	
	無回答			87.9	90.6	89.5	82.9	91.3	94.9	

表6 女性管理職が少ない理由と女性活用の取組の実施状況（管理職計、つづき）

(%)

			女性管理職が少ない理由						
			出張、 全国転勤がある	顧客が 男性を希望する	し周囲の 従業員が女性管理職を希望	し候補者 と目される女性本人が希望	その他		
女性活用の取組の実施状況	女性活用に関する担当者・責任者の選任等企業内の体制の整備	実施している	43.5	43.4	4.5	45.4	33.3		
		実施していない	今後の実施予定	有	18.7	0.0	3.3	13.0	2.4
				無	36.7	13.1	80.3	29.8	47.9
		無回答		1.1	43.4	11.9	11.8	16.5	
	女性がいないか又は少ない役職・職務への女性の積極的登用	実施している	31.7	0.0	4.5	48.8	33.6		
		実施していない	今後の実施予定	有	31.8	43.4	3.3	18.1	9.5
				無	34.6	13.1	80.3	21.3	40.6
		無回答		2.0	43.4	11.9	11.8	16.2	
	女性がいないか又は少ない役職・職務へ登用するための女性の教育訓練の積極的な実施	実施している	29.3	0.0	0.0	39.0	32.5		
		実施していない	今後の実施予定	有	29.3	43.4	4.5	12.9	2.0
				無	39.4	13.1	83.6	40.8	47.8
		無回答		2.0	43.4	11.9	7.3	17.6	
	性別評価によらない人事考課基準の明確化	実施している	84.4	43.4	44.9	77.7	63.0		
		実施していない	今後の実施予定	有	11.0	43.4	28.8	12.4	1.2
				無	3.0	13.1	26.4	2.7	15.3
		無回答		1.6	0.0	0.0	7.3	20.5	
	体力面での個人差を補う器具、設備等を設置するなど働きやすい職場環境の整備	実施している	26.3	0.0	27.2	29.3	30.2		
		実施していない	今後の実施予定	有	14.9	0.0	17.8	14.9	10.3
				無	56.8	56.6	39.5	42.6	37.8
		無回答		2.0	43.4	15.5	13.2	21.8	
	仕事と家庭の両立のための制度の整備	実施している	68.8	43.4	47.2	57.1	45.0		
		実施していない	今後の実施予定	有	15.9	0.0	23.8	7.6	13.0
				無	11.8	56.6	29.0	23.1	26.0
		無回答		3.6	0.0	0.0	12.2	16.0	
	男性社員に対する女性活用の重要性についての啓発	実施している	37.1	0.0	9.6	30.1	24.4		
		実施していない	今後の実施予定	有	26.9	86.9	36.6	21.0	3.0
				無	34.1	13.1	53.8	37.1	52.3
無回答		2.0	0.0	0.0	11.8	20.3			
女性の活用状況や活用にあたっての問題点の調査・分析	実施している	32.9	0.0	0.0	26.1	26.1			
	実施していない	今後の実施予定	有	25.8	43.4	36.6	17.1	6.8	
			無	39.4	56.6	63.4	45.1	49.8	
	無回答		2.0	0.0	0.0	11.8	17.3		
その他	実施している	0.0	0.0	23.9	6.9	10.8			
	実施していない	今後の実施予定	有	0.0	0.0	16.9	0.0	0.6	
			無	5.6	0.0	0.0	3.4	12.5	
	無回答		94.4	100.0	59.3	89.8	76.1		



表7 女性活用のメリットと女性活用の取組の実施状況

(%)

		女性活用のメリット									
		人材の有効活用	企業のイメージアップ	従業員の意欲の向上	顧客のニーズへの対応	優秀な人材の確保	特にない	その他	無回答		
女性活用の取組の実施状況	女性活用に関する担当者・責任者の選任等企業内の体制の整備	実施している		36.8	29.0	33.1	34.8	35.8	13.1	52.6	41.9
		実施していない	今後の実施予定	11.8	3.9	8.8	14.9	15.9	3.8	0.0	6.9
			有無	44.4	64.9	52.5	26.0	45.4	69.8	28.9	29.4
		無回答		7.0	2.2	5.6	24.4	2.9	13.3	18.5	21.9
	女性がいないか又は少ない役職・職務への女性の積極的登用	実施している		27.5	25.2	35.0	39.8	41.0	12.2	51.0	36.5
		実施していない	今後の実施予定	26.3	34.3	18.7	11.4	22.0	4.1	8.8	7.2
			有無	39.3	33.9	40.6	24.0	33.2	69.3	12.9	23.3
		無回答		7.0	6.6	5.7	24.8	3.8	14.3	27.4	33.0
	女性がいないか又は少ない役職・職務へ登用するための女性の教育訓練の積極的な実施	実施している		20.1	25.3	27.5	34.8	38.4	9.7	32.3	24.2
		実施していない	今後の実施予定	21.6	7.6	17.7	15.8	15.9	4.4	1.0	7.2
			有無	49.8	61.8	49.0	26.5	41.6	71.6	39.3	35.9
		無回答		8.5	5.4	5.8	23.0	4.1	14.3	27.4	32.7
	性別評価によらない人事考課基準の明確化	実施している		75.4	80.0	65.0	67.7	70.0	46.2	72.6	61.2
		実施していない	今後の実施予定	10.8	1.7	14.1	10.2	11.9	13.3	0.0	3.0
			有無	10.4	9.1	15.4	3.9	16.0	27.8	0.0	4.7
		無回答		3.4	9.3	5.5	18.2	2.0	12.7	27.4	31.0
	体力面での個人差を補う器具・設備等を設置するなど働きやすい職場環境の整備	実施している		27.2	35.8	31.1	25.3	29.2	11.4	12.6	27.5
		実施していない	今後の実施予定	11.3	3.8	17.6	16.1	13.1	6.9	0.0	4.1
			有無	52.9	58.9	45.7	31.7	53.6	66.1	51.2	35.3
		無回答		8.7	1.4	5.6	26.9	4.1	15.6	36.2	33.1
仕事と家庭の両立のための制度の整備	実施している		62.2	41.9	52.9	42.7	54.0	40.7	66.8	51.7	
	実施していない	今後の実施予定	13.5	35.2	13.4	17.3	15.7	8.7	1.0	14.0	
		有無	19.0	13.7	30.0	15.2	27.6	36.6	4.8	10.0	
	無回答		5.3	9.3	3.8	24.8	2.7	14.0	27.4	24.3	
男性社員に対する女性活用の重要性についての啓発	実施している		29.2	23.0	29.3	35.2	32.8	9.7	33.4	18.2	
	実施していない	今後の実施予定	14.7	6.7	18.0	14.4	20.0	5.1	0.0	8.0	
		有無	47.4	66.4	48.1	25.6	41.1	71.0	30.5	37.7	
	無回答		8.7	3.9	4.5	24.8	6.1	14.3	36.2	36.1	
女性の活用状況や活用にあたっての問題点の調査・分析	実施している		21.9	28.3	18.5	24.3	23.6	9.1	24.5	17.6	
	実施していない	今後の実施予定	18.1	5.0	16.3	18.0	24.7	3.2	0.0	11.4	
		有無	51.8	53.6	59.7	32.9	47.7	72.5	39.3	39.5	
	無回答		8.2	13.2	5.6	24.8	4.0	15.3	36.2	31.4	
その他	実施している		3.7	1.0	0.8	15.4	1.4	2.6	20.3	3.7	
	実施していない	今後の実施予定	1.3	0.0	2.3	9.8	0.0	0.0	0.0	0.2	
		有無	5.0	17.0	7.8	1.2	5.0	6.6	26.1	10.6	
	無回答		89.9	82.0	89.1	73.6	93.6	90.8	53.7	85.5	

表8 育児休業制度の規定状況

(%)

業種・企業規模	合計	育児休業制度の規定がある							規定はないが慣行として実施	規定もなく慣行もない	無回答	無回答を除いた規定率	
		小計	原則1歳まで	1歳6か月まで	1歳6か月を超えて2歳未満	2〜3歳未満	3歳以上	無回答					
合計	100.0	85.7 (100.0)	(53.3)	(26.5)	(6.6)	(10.1)	(3.3)	(0.3)	5.3	7.8	1.2	86.7	
業種	建設業	100.0	76.5 (100.0)	(47.0)	(42.1)	(1.5)	(6.2)	(3.1)	(0.0)	9.9	13.7	0.0	76.5
	製造業	100.0	87.3 (100.0)	(45.7)	(35.2)	(4.4)	(10.1)	(4.5)	(0.0)	4.0	8.7	0.0	87.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.5 (100.0)	(12.2)	(9.5)	0.0	(56.8)	(21.5)	(0.0)	0.0	0.0	11.5	100.0
	情報通信業	100.0	95.6 (100.0)	(58.1)	(33.9)	(5.1)	(2.7)	(0.2)	(0.0)	3.3	1.2	0.0	95.6
	運輸業、郵便業	100.0	88.4 (100.0)	(56.3)	(21.4)	(11.7)	(5.5)	(3.1)	(2.0)	4.9	6.0	0.7	89.0
	卸売業、小売業	100.0	85.8 (100.0)	(62.4)	(16.1)	(3.2)	(12.4)	(5.9)	(0.0)	9.1	5.0	0.0	85.8
	金融業、保険業	100.0	100.0 (100.0)	(36.0)	(29.1)	(22.1)	(12.9)	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	92.4 (100.0)	(59.1)	(23.1)	(8.2)	(8.0)	(1.6)	(0.0)	0.0	7.6	0.0	92.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	72.6 (100.0)	(50.1)	(13.4)	(25.7)	(8.3)	(0.0)	(2.5)	9.3	18.0	0.0	72.6
	その他	100.0	86.0 (100.0)	(53.5)	(29.0)	(1.9)	(12.1)	(3.5)	(0.0)	2.8	7.3	3.9	89.5
企業規模	30～49人	100.0	64.5 (100.0)	(60.3)	(29.0)	0.0	(10.5)	0.0	(0.2)	12.9	21.0	1.6	65.5
	50～100人	100.0	85.4 (100.0)	(51.3)	(33.2)	(1.4)	(10.0)	(3.6)	(0.6)	5.1	8.5	1.0	86.3
	101～200人	100.0	93.3 (100.0)	(69.8)	(19.1)	(0.6)	(7.5)	(2.8)	(0.2)	2.7	4.1	0.0	93.3
	201～300人	100.0	99.0 (100.0)	(59.9)	(20.5)	(11.0)	(3.2)	(5.5)	(0.0)	0.4	0.6	0.0	99.0
	301～999人	100.0	89.9 (100.0)	(45.5)	(36.0)	(4.7)	(10.9)	(2.9)	(0.0)	4.8	0.6	4.7	94.3
	1,000人以上	100.0	99.7 (100.0)	(42.9)	(20.3)	(18.4)	(12.7)	(5.2)	(0.5)	0.0	0.1	0.2	99.9
	無回答*	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0	0.0	100.0

表9 育児休業の取得状況

(%)

業種・企業規模		男女計	男性	女性
合計		40.1	1.2	93.1
業種	建設業	13.8	0.2	96.8
	製造業	18.0	2.8	82.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	61.7	0.0	100.0
	情報通信業	24.9	3.1	93.3
	運輸業、郵便業	17.2	1.5	93.8
	卸売業、小売業	22.2	0.0	68.5
	金融業、保険業	37.6	1.1	93.3
	不動産業、物品賃貸業	29.4	4.2	60.0
	宿泊業、飲食サービス業	55.3	0.1	99.8
	その他	51.4	1.2	91.1
企業規模	30～49人	31.0	0.6	79.0
	50～100人	32.3	0.6	90.7
	101～200人	36.0	2.8	93.9
	201～300人	29.4	2.4	86.5
	301～999人	30.7	3.5	88.4
	1,000人以上	43.0	0.6	94.2
	無回答*	0.0	0.0	0.0

平成20年4月1日～平成21年3月31日までに育児休業を開始した人の割合  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日までの期間に出産した人(男性労働者については  
配偶者が出産した人)=100)

表10 育児休業の取得期間(男性)

(%)

業種・企業規模		男性									
		合計	3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上
合計		100.0	87.9	3.2	0.2	0.0	0.9	6.8	0.9	0.0	0.0
業種	建設業*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	69.2	1.6	0.8	0.0	3.1	22.2	3.1	0.0	0.0
	運輸業、郵便業*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他*	100.0	65.7	34.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	30～49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～100人*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	101～200人*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	201～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301～999人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1,000人以上	100.0	72.6	7.3	0.5	0.0	2.1	15.3	2.1	0.0	0.0
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表10 育児休業の取得期間(女性)

(%)

業種・企業規模		女性									
		合計	3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上
合計		100.0	5.7	9.1	9.4	9.5	28.7	25.6	10.9	1.1	0.1
業種	建設業	100.0	12.5	20.5	1.8	2.7	26.8	34.8	0.9	0.0	0.0
	製造業	100.0	3.1	10.4	10.7	7.7	19.4	40.1	6.7	1.9	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	1.3	10.6	21.6	23.1	13.2	24.2	6.1
	情報通信業	100.0	3.8	4.4	3.9	9.6	26.5	43.7	4.4	1.5	2.1
	運輸業、郵便業	100.0	3.6	3.9	3.6	3.9	24.7	60.3	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	100.0	1.6	12.8	2.8	3.2	52.3	14.2	12.8	0.3	0.0
	金融業、保険業	100.0	5.2	6.7	3.9	5.4	56.3	22.4	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	33.4	6.4	0.0	19.4	27.4	13.4	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.5	10.4	11.5	11.7	20.3	24.3	15.3	0.0	0.0
	その他	100.0	6.9	4.3	8.5	7.8	44.6	20.2	3.9	3.8	0.0
企業規模	30～49人*	100.0	21.2	22.6	0.0	0.0	41.7	14.6	0.0	0.0	0.0
	50～100人	100.0	2.5	17.0	13.2	3.1	48.9	8.6	1.6	3.3	1.8
	101～200人	100.0	6.3	10.3	9.3	3.4	38.9	31.8	0.0	0.0	0.0
	201～300人	100.0	0.0	3.8	5.6	7.1	43.9	21.6	18.0	0.0	0.0
	301～999人	100.0	0.0	5.2	4.9	6.3	43.0	35.2	3.2	2.2	0.0
	1,000人以上	100.0	6.4	8.6	10.0	11.1	23.7	26.0	13.3	0.9	0.0
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成20年4月1日～平成21年3月31日までの期間に復職した人=100

表11 育児休業中の会社等からの金銭の支給(子が1歳未満)

(%)

業種・企業規模		子が1歳未満の期間中					
		合計	会社から毎月金銭の支給あり		互助会等から 金銭の支給あり	金銭の支給なし	無回答
			所定内給与額を 一定割合支給	その他			
合計		100.0	6.0	3.6	3.4	76.9	10.1
業種	建設業	100.0	3.3	2.4	0.1	83.8	10.3
	製造業	100.0	3.4	4.0	3.1	79.4	10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.8	0.0	15.2	66.5	14.5
	情報通信業	100.0	1.2	1.8	2.5	93.3	1.2
	運輸業、郵便業	100.0	7.4	1.1	6.4	73.4	11.6
	卸売業、小売業	100.0	10.5	1.7	3.2	77.2	7.3
	金融業、保険業	100.0	21.9	8.3	0.3	67.4	2.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	3.0	9.3	6.2	64.5	17.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.2	4.2	4.2	56.4	28.0
	その他	100.0	4.5	4.7	3.7	79.6	7.4
企業規模	30～49人	100.0	5.6	1.1	2.1	72.6	18.7
	50～100人	100.0	5.9	4.9	2.8	78.6	7.8
	101～200人	100.0	3.2	6.8	4.9	82.2	2.8
	201～300人	100.0	2.7	4.2	0.4	89.9	2.8
	301～999人	100.0	3.4	3.2	2.0	72.9	18.5
	1,000人以上	100.0	10.5	3.7	6.3	75.3	4.3
	無回答*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表11 育児休業中の会社等からの金銭の支給(子が1歳以上)

(%)

業種・企業規模		子が1歳以上の期間中					
		合計	会社から毎月金銭の支給あり		互助会等から 金銭の支給あり	金銭の支給なし	無回答
			所定内給与額を 一定割合支給	その他			
合計		100.0	2.2	2.0	1.6	75.2	19.1
業種	建設業	100.0	1.9	0.5	0.0	76.8	20.8
	製造業	100.0	2.2	2.5	0.7	74.0	20.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	15.2	63.5	21.3
	情報通信業	100.0	0.0	0.7	0.1	94.5	4.8
	運輸業、郵便業	100.0	1.4	1.1	5.6	68.9	23.1
	卸売業、小売業	100.0	5.6	1.7	2.7	76.2	13.7
	金融業、保険業	100.0	8.2	2.7	0.9	77.2	11.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	3.0	4.7	0.0	57.1	35.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.1	4.2	0.0	63.6	30.1
	その他	100.0	0.2	1.5	2.2	75.2	20.9
企業規模	30～49人	100.0	0.3	0.1	0.0	65.8	33.7
	50～100人	100.0	2.1	3.5	0.1	79.4	14.9
	101～200人	100.0	0.5	1.0	2.1	80.9	15.5
	201～300人	100.0	2.7	2.1	1.0	83.0	11.2
	301～999人	100.0	1.6	1.6	1.0	71.7	24.1
	1,000人以上	100.0	5.4	3.3	5.0	79.7	6.6
	無回答*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

表12 子の看護休暇制度の規定状況

(%)

業種・企業規模	合計	子の看護休暇制度の規定がある								規定はないが慣行として実施	規定もなく慣行もない	無回答	無回答を除いた規定率	
		小計	5日まで	6日から10日まで	11日から20日まで	21日以上	日数の制限無く必要な期間取得できる	その他	無回答					
合計	100.0	56.6 (100.0)	(76.3)	(4.5)	(1.8)	(6.4)	(2.5)	(7.5)	(1.1)	8.8	32.9	1.8	57.6	
業種	建設業	100.0	46.6 (100.0)	(74.1)	(3.3)	(0.3)	(7.1)	(7.2)	(4.0)	(4.0)	13.6	36.5	3.3	48.2
	製造業	100.0	60.1 (100.0)	(72.4)	(5.3)	(3.1)	(10.1)	(3.9)	(5.2)	0.0	8.1	30.3	1.6	61.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	78.7 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	3.0	6.8	11.5	88.9
	情報通信業	100.0	71.8 (100.0)	(86.8)	(0.2)	(2.6)	(1.8)	(1.9)	(6.7)	(0.0)	7.7	20.5	0.0	71.8
	運輸業、郵便業	100.0	50.8 (100.0)	(76.6)	(2.2)	(1.3)	(10.3)	(8.4)	(1.3)	(0.0)	13.2	33.1	2.9	52.3
	卸売業、小売業	100.0	49.0 (100.0)	(68.2)	(9.1)	(0.9)	(8.2)	(3.5)	(10.0)	(0.0)	12.7	36.0	2.3	50.2
	金融業、保険業	100.0	73.7 (100.0)	(85.5)	(0.9)	(0.0)	(9.1)	(3.7)	(0.9)	(0.0)	11.3	15.0	0.0	73.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	54.3 (100.0)	(83.4)	(0.0)	(0.0)	(11.3)	0.0	(5.3)	(0.0)	10.5	33.7	1.4	55.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.7 (100.0)	(77.9)	(0.0)	(0.0)	(11.1)	(0.1)	(0.1)	(10.9)	7.3	52.1	1.8	39.5
	その他	100.0	62.5 (100.0)	(76.4)	(5.5)	(2.2)	(3.2)	(1.1)	(11.5)	(0.0)	6.0	29.7	1.8	63.6
企業規模	30～49人	100.0	40.0 (100.0)	(63.2)	(4.1)	(4.1)	(9.8)	(0.4)	(18.4)	(0.0)	15.4	40.7	3.8	41.6
	50～100人	100.0	57.2 (100.0)	(74.5)	(4.0)	(0.0)	(8.0)	(5.0)	(7.9)	(0.6)	7.0	34.2	1.5	58.1
	101～200人	100.0	59.9 (100.0)	(85.0)	(4.7)	(0.9)	(2.1)	(2.1)	(5.2)	(0.0)	7.5	32.4	0.2	60.0
	201～300人	100.0	52.7 (100.0)	(81.5)	(2.7)	(0.7)	(9.1)	(0.0)	(5.9)	(0.0)	2.2	44.4	0.6	53.1
	301～999人	100.0	64.6 (100.0)	(80.0)	(3.8)	(2.1)	(4.4)	(3.2)	(6.6)	(0.0)	1.1	33.0	1.3	65.5
	1,000人以上	100.0	70.9 (100.0)	(79.4)	(5.6)	(2.2)	(5.3)	(2.3)	(2.0)	(3.3)	7.5	20.5	1.0	71.7
	無回答*	100.0	0.0 (0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	100.0	0.0	0.0	0.0

表13 子の看護休暇の取得状況

(%)

業種・企業規模		男女計	男性	女性
合計		0.58	0.25	1.12
業 種	建設業	0.52	0.39	1.49
	製造業	0.25	0.12	0.81
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.19	3.07	7.43
	情報通信業	0.58	0.29	1.74
	運輸業、郵便業	0.20	0.10	0.58
	卸売業、小売業	1.23	0.52	1.84
	金融業、保険業	0.67	0.13	1.15
	不動産業、物品賃貸業	0.76	0.45	1.30
	宿泊業、飲食サービス業	0.03	0.00	0.05
	その他	0.57	0.25	0.89
企 業 規 模	30～49人	0.78	0.37	1.30
	50～100人	0.45	0.21	0.81
	101～200人	0.20	0.18	0.23
	201～300人	0.29	0.14	0.54
	301～999人	0.34	0.18	0.68
	1,000人以上	0.83	0.30	1.69
	無回答*	0.0	0.0	0.0

平成20年4月1日～平成21年9月30日までに子の看護休暇を取得した人の割合

表14 子の看護休暇を取得した場合の賃金の取扱い

(%)

業種・企業規模		合計	全部有給	一部有給	無給	無回答
合計		100.0	23.4	7.2	51.5	17.9
業種	建設業	100.0	30.8	4.9	51.3	13.0
	製造業	100.0	23.9	7.4	56.4	12.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.7	0.0	22.9	14.5
	情報通信業	100.0	16.8	10.6	64.5	8.1
	運輸業、郵便業	100.0	23.3	3.9	57.6	15.2
	卸売業、小売業	100.0	17.3	8.5	55.1	19.2
	金融業、保険業	100.0	55.5	4.9	26.2	13.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	26.8	9.0	45.8	18.5
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.6	9.4	35.2	32.8
	その他	100.0	24.6	5.2	51.7	18.5
企業規模	30～49人	100.0	16.4	12.7	44.6	26.3
	50～100人	100.0	26.6	5.2	56.9	11.3
	101～200人	100.0	20.3	5.1	56.3	18.4
	201～300人	100.0	14.8	5.0	52.9	27.3
	301～999人	100.0	18.1	9.5	52.7	19.7
	1,000人以上	100.0	33.2	3.6	51.5	11.6
	無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0



表15 介護休業制度の規定状況

(%)

業種・企業規模	合計	小計	介護休業制度の規定がある						無回答	規定はないが慣行として実	規定もなく慣行もない	無回答	無回答を除いた規定率		
			通算して93日まで	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超える期間	期間の制限はなく、必要							
合計	100.0	78.8	(100.0)	(66.7)	(4.0)	(3.0)	(18.6)	(2.5)	(2.7)	(2.4)	5.2	14.5	1.5	80.0	
業種	建設業	100.0	71.8	(100.0)	(67.8)	(0.2)	(5.3)	(11.6)	(2.0)	(13.1)	(0.0)	8.9	15.6	3.7	74.5
	製造業	100.0	81.1	(100.0)	(61.4)	(2.4)	(2.2)	(25.8)	(3.3)	(4.8)	(0.0)	5.0	13.3	0.6	81.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.5	(100.0)	(18.3)	(9.5)	(0.0)	(12.9)	(59.3)	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0	11.5	100.0
	情報通信業	100.0	89.2	(100.0)	(74.6)	(2.8)	(1.3)	(15.2)	(3.1)	(2.4)	(0.7)	2.1	8.6	0.0	89.2
	運輸業、郵便業	100.0	79.8	(100.0)	(63.6)	(3.6)	(1.7)	(17.9)	(4.6)	(6.9)	(1.6)	6.4	10.9	2.9	82.3
	卸売業、小売業	100.0	77.6	(100.0)	(63.0)	(0.6)	(4.3)	(24.5)	(5.5)	(2.2)	(0.0)	11.9	8.2	2.3	79.4
	金融業、保険業	100.0	90.0	(100.0)	(33.3)	(2.1)	(4.4)	(52.1)	(2.1)	(3.0)	(3.0)	2.7	7.3	0.0	90.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	83.4	(100.0)	(67.4)	(5.2)	(0.0)	(27.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	10.8	5.8	0.0	83.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	59.9	(100.0)	(67.2)	(0.0)	(1.6)	(19.1)	(0.0)	(1.5)	(10.6)	5.2	34.0	0.9	60.5
	その他	100.0	82.2	(100.0)	(73.2)	(9.2)	(3.7)	(9.1)	(0.3)	(0.8)	(3.6)	1.4	14.6	1.8	83.7
	企業規模	30～49人	100.0	55.3	(100.0)	(81.7)	(6.1)	(0.0)	(5.2)	(0.0)	(4.0)	(2.9)	13.2	27.5	4.0
50～100人		100.0	78.5	(100.0)	(60.8)	(4.7)	(4.3)	(19.0)	(3.6)	(6.4)	(1.3)	4.7	16.3	0.5	78.9
101～200人		100.0	87.9	(100.0)	(76.2)	(5.8)	(2.7)	(11.8)	(0.6)	(1.7)	(1.2)	1.8	10.2	0.0	87.9
201～300人		100.0	94.1	(100.0)	(81.5)	(2.2)	(0.8)	(12.9)	(1.2)	(1.1)	(0.4)	0.1	4.2	1.6	95.6
301～999人		100.0	86.7	(100.0)	(61.1)	(3.0)	(5.1)	(18.5)	(6.8)	(0.6)	(4.9)	0.0	12.2	1.1	87.7
1,000人以上		100.0	94.0	(100.0)	(55.7)	(2.1)	(3.8)	(32.0)	(2.6)	(0.9)	(2.8)	0.7	4.6	0.7	94.7
無回答*		100.0	0.0	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	100.0	0.0	0.0	0.0

表16 介護休業の取得状況

(%)

業種・企業規模		男女計	男性	女性
合計		0.04	0.02	0.05
業種	建設業	0.03	0.02	0.07
	製造業	0.03	0.02	0.08
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.03	0.04	0.00
	情報通信業	0.06	0.02	0.21
	運輸業、郵便業	0.02	0.03	0.00
	卸売業、小売業	0.06	0.06	0.05
	金融業、保険業	0.01	0.00	0.02
	不動産業、物品賃貸業	0.06	0.10	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	0.05	0.07	0.03
	その他	0.02	0.00	0.04
企業規模	30～49人	0.06	0.00	0.15
	50～100人	0.01	0.00	0.03
	101～200人	0.03	0.02	0.04
	201～300人	0.06	0.05	0.06
	301～999人	0.02	0.02	0.03
	1,000人以上	0.04	0.04	0.05
	無回答*	0.00	0.00	0.00

平成20年4月1日～平成21年3月31日までの期間に介護休業を開始した人の割合

表17 介護休業の取得期間(男性)

(%)

業種・企業規模		男性							
		合計	7日まで	8～14日	15～31日	32～93日	94日～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上
合計		100.0	0.0	13.5	11.3	61.3	5.3	1.0	7.6
業種	建設業*	100.0	0.0	68.3	0.0	0.0	10.6	21.1	0.0
	製造業	100.0	0.0	12.7	5.5	70.7	5.5	0.0	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	3.3	3.3	45.1	6.5	0.0	41.8
	運輸業、郵便業*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業*	100.0	0.0	0.0	0.0	67.2	32.8	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業*	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	その他*	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	30～49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～100人*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	101～200人*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	201～300人*	100.0	0.0	36.1	63.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	301～999人*	100.0	0.0	33.8	0.0	45.9	20.3	0.0	0.0
	1,000人以上	100.0	0.0	7.9	4.1	72.2	2.1	1.6	12.1
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表17 介護休業の取得期間(女性)

(%)

業種・企業規模		女性							
		合計	7日まで	8～14日	15～31日	32～93日	94日～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上
合計		100.0	9.8	0.0	5.1	77.8	1.7	5.5	0.0
業種	建設業*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	製造業*	100.0	0.0	0.0	8.5	74.5	8.5	8.5	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業*	100.0	73.2	0.0	1.9	24.8	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業*	100.0	0.0	0.0	8.0	76.7	0.0	15.4	0.0
	金融業、保険業*	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業*	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業*	100.0	0.0	0.0	4.2	95.8	0.0	0.0	0.0
	その他*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	30～49人*	100.0	32.0	0.0	0.0	68.0	0.0	0.0	0.0
	50～100人*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	101～200人*	100.0	0.0	0.0	9.3	90.7	0.0	0.0	0.0
	201～300人*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	301～999人*	100.0	0.0	0.0	17.0	66.3	0.0	16.8	0.0
	1,000人以上	100.0	0.0	0.0	7.4	76.0	4.9	11.7	0.0
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成20年4月1日～平成21年3月31日までの期間に復職した人=100

表18 介護休業中の会社等からの金銭の支給

(%)

業種・企業規模		合計	会社から毎月金銭の支給あり			互助会等から金銭の支給あり	金銭の支給なし	無回答
			所定内給与額を一定割合支給	労働者負担分の社会保険料相当額	その他			
合計		100.0	4.0	1.4	1.9	2.4	77.9	12.5
業種	建設業	100.0	4.6	0.1	3.3	0.0	79.8	12.1
	製造業	100.0	1.7	2.3	2.9	1.1	85.1	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.8	0.0	0.0	15.2	69.5	11.5
	情報通信業	100.0	1.2	0.7	1.3	0.7	92.8	3.3
	運輸業、郵便業	100.0	5.2	0.7	1.1	4.5	78.1	10.5
	卸売業、小売業	100.0	4.1	0.5	1.8	2.0	75.4	16.2
	金融業、保険業	100.0	12.6	4.0	0.0	0.6	78.6	4.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	7.7	0.0	10.8	6.2	63.0	12.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.4	1.2	0.0	5.1	64.5	23.8
	その他	100.0	4.3	2.0	1.8	2.6	76.9	12.4
企業規模	30～49人	100.0	6.1	2.3	0.5	2.1	66.1	23.0
	50～100人	100.0	2.3	0.0	3.9	0.5	81.2	12.2
	101～200人	100.0	3.3	1.6	2.5	4.0	84.9	3.8
	201～300人	100.0	3.1	0.0	5.0	1.1	87.8	3.1
	301～999人	100.0	2.2	1.4	0.8	0.8	79.3	15.6
	1,000人以上	100.0	5.1	2.2	0.8	4.9	80.5	6.5
	無回答*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表19 年次有給休暇の取得状況

(%)

業種・企業規模		付与日数	使用日数	取得率
合計		16.0	8.2	51.4
業種	建設業	15.5	6.8	43.8
	製造業	19.3	9.8	50.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	24.4	17.0	69.9
	情報通信業	16.5	9.6	58.0
	運輸業、郵便業	19.8	10.2	51.3
	卸売業、小売業	16.6	7.5	45.1
	金融業、保険業	19.0	10.5	55.2
	不動産業、物品賃貸業	15.8	7.0	43.9
	宿泊業、飲食サービス業	12.3	4.9	39.4
	その他	16.9	7.3	43.4
企業規模	30～49人	22.9	9.5	41.5
	50～100人	17.0	8.5	50.0
	101～200人	14.6	7.9	53.7
	201～300人	17.4	7.8	44.5
	301～999人	15.7	7.8	50.1
	1,000人以上	18.1	9.5	52.5
	無回答*	10.0	2.0	20.0

平成20年1月1日から平成21年12月31日までの1年間在籍していた正社員の年次有給休暇取得の割合

取得率＝ 使用日数/付与日数

表20 セクシャル・ハラスメント防止の取組の実施状況

(%)

業種・企業規模	合計	就業規則などによるセクシャル・ハラスメント防止の方針の明確化				合計	相談・苦情等に対処するための受付窓口(担当)の設置			
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答
			今後の実施予定					今後の実施予定		
			有	無				有	無	
合計	100.0	59.6	11.0	25.4	4.1	100.0	60.6	11.8	22.9	4.6
業種										
建設業	100.0	42.1	13.8	40.4	3.7	100.0	44.1	11.5	42.6	1.9
製造業	100.0	49.2	16.9	31.3	2.5	100.0	51.6	16.3	28.6	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.3	0.0	15.2	11.5	100.0	75.3	0.0	13.2	11.5
情報通信業	100.0	70.6	10.5	17.0	1.8	100.0	63.1	11.2	22.7	3.0
運輸業、郵便業	100.0	61.4	9.6	26.5	2.5	100.0	63.6	13.2	19.1	4.1
卸売業、小売業	100.0	65.9	4.8	23.3	6.0	100.0	69.0	11.0	14.2	5.8
金融業、保険業	100.0	90.8	1.6	7.6	0.0	100.0	93.0	2.7	4.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	62.3	6.2	30.0	1.5	100.0	63.5	7.6	24.2	4.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.6	11.5	19.9	0.0	100.0	69.2	12.7	18.1	0.0
その他	100.0	52.6	12.8	27.8	6.8	100.0	54.2	10.9	27.1	7.8
企業規模										
30～49人	100.0	31.6	14.4	47.3	6.7	100.0	33.2	21.5	34.5	10.9
50～100人	100.0	51.4	16.9	27.9	3.8	100.0	49.0	14.0	32.9	4.1
101～200人	100.0	54.2	14.6	27.8	3.4	100.0	56.0	11.8	26.3	5.8
201～300人	100.0	62.0	8.7	22.3	6.9	100.0	58.6	14.4	27.0	0.0
301～999人	100.0	82.5	2.7	9.7	5.1	100.0	83.3	6.3	8.7	1.6
1,000人以上	100.0	89.0	4.5	6.1	0.5	100.0	93.6	1.1	5.0	0.4
無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表20 セクシャル・ハラスメント防止の取組の実施状況(つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	配置転換などの事後の対策の策定				合計	セクシャル・ハラスメントに関する研修の実施			
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答
			今後の実施予定					今後の実施予定		
			有	無				有	無	
合計	100.0	37.1	19.6	36.0	7.3	100.0	33.6	15.5	43.2	7.7
業種										
建設業	100.0	28.1	19.3	48.2	4.4	100.0	25.4	13.5	57.5	3.7
製造業	100.0	33.6	22.2	39.2	5.0	100.0	28.0	18.4	48.8	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.9	1.0	26.6	11.5	100.0	72.3	0.0	16.2	11.5
情報通信業	100.0	30.0	25.5	39.6	4.9	100.0	47.5	10.7	38.8	3.0
運輸業、郵便業	100.0	39.0	21.1	33.5	6.4	100.0	33.9	19.7	41.1	5.3
卸売業、小売業	100.0	45.8	15.7	30.2	8.4	100.0	29.9	14.2	45.8	10.1
金融業、保険業	100.0	79.6	4.3	12.3	3.8	100.0	83.7	2.7	13.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	41.2	13.5	40.7	4.7	100.0	43.9	12.1	39.3	4.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.4	23.5	33.1	0.9	100.0	40.9	15.1	43.7	0.3
その他	100.0	29.8	19.3	38.7	12.2	100.0	26.5	18.1	41.4	14.0
企業規模										
30～49人	100.0	18.6	18.8	49.9	12.8	100.0	11.4	16.0	60.0	12.6
50～100人	100.0	22.3	22.8	48.6	6.3	100.0	31.2	15.3	46.8	6.7
101～200人	100.0	31.8	26.5	36.9	4.8	100.0	19.8	28.9	45.4	5.8
201～300人	100.0	38.0	17.7	34.0	10.3	100.0	22.0	17.1	51.7	9.2
301～999人	100.0	49.2	17.4	23.2	10.2	100.0	52.2	16.0	22.4	9.4
1,000人以上	100.0	67.6	16.0	15.2	1.2	100.0	62.3	8.0	26.9	2.9
無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表20 セクシャル・ハラスメント防止の取組の実施状況 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	セクシャル・ハラスメント防止のためのマニュアル等の作成				合計	その他			
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答
			今後の実施予定					今後の実施予定		
			有	無				有	無	
合計	100.0	29.2	19.4	42.6	8.8	100.0	2.5	0.2	3.8	93.4
業種										
建設業	100.0	24.8	13.5	57.9	3.7	100.0	0.7	0.0	9.9	89.5
製造業	100.0	23.6	21.3	51.6	3.5	100.0	2.9	1.0	2.1	93.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	69.3	0.0	19.2	11.5	100.0	8.4	0.0	1.0	90.6
情報通信業	100.0	29.0	18.0	47.4	5.6	100.0	0.7	0.7	4.6	94.0
運輸業、郵便業	100.0	39.5	19.0	36.3	5.3	100.0	5.6	0.7	8.6	85.1
卸売業、小売業	100.0	21.9	17.7	48.0	12.4	100.0	2.4	0.0	8.7	88.9
金融業、保険業	100.0	81.3	4.3	14.4	0.0	100.0	0.0	0.0	4.3	95.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.7	13.9	36.2	12.2	100.0	1.4	0.0	4.7	93.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	39.9	27.8	27.8	4.6	100.0	0.9	0.0	0.9	98.1
その他	100.0	25.8	19.4	40.7	14.0	100.0	3.7	0.0	1.1	95.2
企業規模										
30～49人	100.0	10.8	17.1	59.8	12.3	100.0	5.6	0.6	4.7	89.1
50～100人	100.0	23.4	19.3	50.4	7.0	100.0	1.3	0.0	3.6	95.2
101～200人	100.0	18.3	25.9	51.5	4.2	100.0	1.3	0.7	4.6	93.3
201～300人	100.0	21.1	23.9	45.8	9.2	100.0	2.3	0.0	11.3	86.5
301～999人	100.0	41.0	24.1	22.4	12.4	100.0	0.6	0.0	0.5	98.9
1,000人以上	100.0	57.8	15.6	19.2	7.4	100.0	1.8	0.0	2.6	95.6
無回答*	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

表21 セクシャル・ハラスメント防止策を進める上での課題(複数回答)

(%)

業種・企業規模		の社員にセクシャル・ハラスメントの問題を理解させるのが難しい	相談を受けるときにどういう点に留意すべきかわからない	被害者が精神的ダメージを受けている場合の対応の仕方がわからない	当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい	相談を受けたあとの対応の仕方がわからない	その他	無回答
合計		16.2	13.6	20.2	50.5	11.2	8.9	20.7
業種	建設業	21.6	11.8	18.7	39.9	21.2	6.1	25.0
	製造業	25.4	12.9	20.9	54.4	17.0	6.0	12.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.8	11.4	0.0	66.9	0.0	7.6	20.9
	情報通信業	17.3	11.5	23.4	51.5	16.7	17.6	14.1
	運輸業、郵便業	20.7	17.5	24.1	47.3	11.2	9.2	19.6
	卸売業、小売業	12.2	17.6	24.0	41.9	15.8	10.4	23.8
	金融業、保険業	7.0	5.4	19.9	58.5	3.3	9.0	19.5
	不動産業、物品賃貸業	19.6	9.1	24.5	52.7	10.6	4.3	29.2
	宿泊業、飲食サービス業	8.8	22.6	23.2	71.5	5.2	5.5	16.2
その他	16.2	9.2	14.7	45.7	5.5	8.8	26.4	
企業規模	30～49人	14.3	14.2	13.7	39.3	9.7	12.1	30.1
	50～100人	18.8	8.0	21.7	50.1	13.3	4.4	26.2
	101～200人	17.5	17.6	16.8	61.4	10.9	6.5	11.9
	201～300人	18.3	5.0	25.2	43.8	14.6	13.0	10.8
	301～999人	22.7	18.2	19.6	47.3	12.0	6.4	22.1
	1,000人以上	11.8	16.4	27.0	60.4	10.1	11.5	11.7
	無回答*	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0



表22 メンタルヘルスキューアの取組の実施状況

(%)

業種・企業規模	合計	労働者への教育研修・情報提供				合計	労働者からの相談対応の体制整備			
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答
			今後の実施予定					今後の実施予定		
			有	無				有	無	
合計	100.0	61.8	17.9	16.5	3.9	100.0	63.5	16.0	16.5	3.9
業種										
建設業	100.0	66.6	9.8	18.9	4.7	100.0	55.7	15.6	25.8	2.8
製造業	100.0	61.3	14.8	20.1	3.8	100.0	58.6	21.6	18.4	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	69.3	3.0	16.2	11.5	100.0	72.3	3.0	13.2	11.5
情報通信業	100.0	65.6	22.9	9.7	1.8	100.0	71.3	17.3	10.2	1.2
運輸業、郵便業	100.0	58.7	13.6	24.8	2.8	100.0	64.1	15.0	18.0	2.8
卸売業、小売業	100.0	60.1	22.9	14.2	2.9	100.0	63.1	20.4	14.2	2.4
金融業、保険業	100.0	85.4	3.3	11.3	0.0	100.0	82.2	6.5	11.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	63.6	15.2	11.9	9.3	100.0	66.8	15.2	8.7	9.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.5	20.8	16.7	0.0	100.0	73.0	8.5	14.3	4.2
その他	100.0	58.7	16.9	17.6	6.8	100.0	58.9	14.3	19.6	7.3
企業規模										
30～49人	100.0	51.3	16.4	25.4	6.8	100.0	54.8	19.4	18.0	7.8
50～100人	100.0	53.4	22.1	20.4	4.2	100.0	54.5	19.5	21.3	4.7
101～200人	100.0	58.6	24.8	15.0	1.6	100.0	58.7	22.3	17.4	1.6
201～300人	100.0	67.7	11.3	21.0	0.0	100.0	52.6	22.0	25.5	0.0
301～999人	100.0	63.9	17.6	11.6	6.9	100.0	65.1	12.8	16.6	5.5
1,000人以上	100.0	80.0	14.2	4.9	0.9	100.0	86.2	5.9	7.7	0.3
無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表22 メンタルヘルスキューアの取組の実施状況（つづき）

(%)

業種・企業規模	合計	配置転換等の人事上の配慮				合計	所定外労働時間の削減等 職場環境の改善			
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答
			今後の実施予定					今後の実施予定		
			有	無				有	無	
合計	100.0	66.0	14.9	13.9	5.2	100.0	65.9	14.0	15.1	5.0
業種										
建設業	100.0	61.7	13.7	20.6	3.9	100.0	54.4	18.9	22.0	4.8
製造業	100.0	62.3	19.0	13.7	5.0	100.0	58.1	20.3	15.9	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.3	3.0	13.2	11.5	100.0	77.7	3.0	7.8	11.5
情報通信業	100.0	77.5	8.2	12.0	2.3	100.0	78.3	10.5	8.9	2.3
運輸業、郵便業	100.0	57.6	15.6	24.0	2.8	100.0	60.8	16.1	19.8	3.2
卸売業、小売業	100.0	76.3	17.1	2.4	4.1	100.0	74.5	13.9	9.1	2.4
金融業、保険業	100.0	91.4	2.7	5.9	0.0	100.0	75.0	11.5	13.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	68.2	5.8	7.3	18.7	100.0	61.7	6.1	18.1	14.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.0	20.1	13.6	4.2	100.0	71.1	7.0	17.6	4.2
その他	100.0	58.1	13.1	21.3	7.6	100.0	59.8	14.5	18.0	7.7
企業規模										
30～49人	100.0	50.2	23.9	16.2	9.7	100.0	48.1	18.2	23.6	10.2
50～100人	100.0	60.0	14.5	19.4	6.1	100.0	59.0	15.0	20.0	6.0
101～200人	100.0	65.0	16.5	18.0	0.5	100.0	66.4	17.1	13.9	2.6
201～300人	100.0	82.5	7.9	9.6	0.0	100.0	75.7	10.3	14.0	0.0
301～999人	100.0	68.0	13.6	12.8	5.5	100.0	79.2	8.9	6.4	5.5
1,000人以上	100.0	84.2	7.1	5.6	3.0	100.0	82.5	10.5	6.3	0.7
無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表22 メンタルヘルスキアの取組の実施状況 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	メンタルヘルス対策について 衛生委員会等での調査審議				合計	問題点の解決のための 計画の策定・実施			
		実施 している	実施していない		無 回答		実施 している	実施していない		無 回答
			今後の実施予定					今後の実施予定		
			有	無				有	無	
合計	100.0	35.3	23.2	35.3	6.2	100.0	34.9	25.7	32.3	7.0
業種										
建設業	100.0	21.7	24.6	50.4	3.3	100.0	29.6	24.1	42.1	4.3
製造業	100.0	34.7	25.1	35.5	4.7	100.0	29.5	25.7	37.5	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.9	11.4	16.2	11.5	100.0	60.9	8.4	19.2	11.5
情報通信業	100.0	42.3	23.0	32.9	1.8	100.0	42.1	25.7	29.2	3.0
運輸業、郵便業	100.0	40.0	28.7	28.5	2.8	100.0	41.5	25.8	28.8	3.9
卸売業、小売業	100.0	35.7	26.2	33.5	4.6	100.0	31.7	30.1	33.6	4.6
金融業、保険業	100.0	62.1	11.9	25.9	0.0	100.0	65.1	10.1	24.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.9	24.3	28.4	9.3	100.0	36.0	24.5	25.6	14.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.1	23.6	33.8	8.5	100.0	43.7	19.7	28.1	8.5
その他	100.0	32.0	20.5	37.7	9.8	100.0	30.5	27.5	31.8	10.2
企業規模										
30～49人	100.0	15.2	22.0	51.5	11.3	100.0	22.9	20.8	41.8	14.5
50～100人	100.0	30.2	26.7	38.9	4.3	100.0	25.7	30.4	38.5	5.4
101～200人	100.0	34.9	24.0	38.5	2.6	100.0	22.5	34.8	37.7	5.0
201～300人	100.0	31.2	23.1	45.3	0.4	100.0	44.0	29.2	26.7	0.0
301～999人	100.0	40.1	28.2	25.2	6.5	100.0	44.1	28.1	21.3	6.5
1,000人以上	100.0	62.5	16.9	14.9	5.7	100.0	55.6	20.3	20.6	3.5
無回答*	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表22 メンタルヘルスキアの取組の実施状況 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	メンタルヘルスキアの実施を 行う担当者の選任				合計	管理監督者への教育研修・ 情報提供			
		実施 している	実施していない		無 回答		実施 している	実施していない		無 回答
			今後の実施予定					今後の実施予定		
			有	無				有	無	
合計	100.0	38.6	20.3	34.3	6.7	100.0	50.7	24.2	21.0	4.1
業種										
建設業	100.0	27.9	20.4	47.9	3.8	100.0	42.5	20.8	34.8	1.9
製造業	100.0	40.3	18.3	35.5	5.9	100.0	41.9	27.3	26.3	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	69.3	0.0	19.2	11.5	100.0	77.7	3.0	7.8	11.5
情報通信業	100.0	53.5	20.1	23.4	3.0	100.0	60.3	25.2	12.2	2.3
運輸業、郵便業	100.0	40.2	21.1	34.8	3.9	100.0	51.1	22.7	24.8	1.4
卸売業、小売業	100.0	36.4	28.9	30.4	4.2	100.0	49.5	23.4	22.9	4.2
金融業、保険業	100.0	72.4	4.9	22.7	0.0	100.0	81.9	2.5	15.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	36.5	18.2	29.9	15.5	100.0	45.7	19.4	19.5	15.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.5	22.6	34.5	8.5	100.0	63.7	22.4	13.9	0.0
その他	100.0	33.6	16.8	39.4	10.2	100.0	45.7	26.8	21.1	6.4
企業規模										
30～49人	100.0	22.2	21.1	44.2	12.4	100.0	36.0	29.6	26.6	7.8
50～100人	100.0	33.8	23.1	37.6	5.5	100.0	39.6	29.1	28.0	3.3
101～200人	100.0	38.5	19.6	38.3	3.6	100.0	45.0	28.9	24.6	1.6
201～300人	100.0	50.2	18.9	30.9	0.0	100.0	58.9	22.7	18.3	0.0
301～999人	100.0	42.1	29.0	22.8	6.1	100.0	63.7	15.9	15.3	5.1
1,000人以上	100.0	55.6	13.6	25.4	5.4	100.0	71.4	16.0	9.9	2.7
無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表22 メンタルヘルスキアの取組の実施状況（つづき）

（％）

業種・企業規模	合計	産業保健スタッフの活用				合計	外部機関を活用した対策の実施			
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答
			今後の実施予定					今後の実施予定		
			有	無				有	無	
合計	100.0	43.1	17.2	34.3	5.4	100.0	28.3	20.0	43.6	8.1
業種										
建設業	100.0	40.2	12.3	43.3	4.3	100.0	24.1	13.6	57.1	5.2
製造業	100.0	49.0	15.9	31.6	3.6	100.0	26.9	23.4	42.8	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	81.7	0.0	6.8	11.5	100.0	57.1	0.0	27.6	15.3
情報通信業	100.0	53.3	17.3	27.0	2.3	100.0	40.9	20.4	34.6	4.1
運輸業、郵便業	100.0	47.5	18.2	33.5	0.7	100.0	34.8	16.9	45.8	2.5
卸売業、小売業	100.0	45.5	21.3	29.0	4.2	100.0	29.9	26.8	37.4	6.0
金融業、保険業	100.0	75.7	6.5	17.8	0.0	100.0	66.8	4.7	28.1	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.8	13.5	39.4	9.3	100.0	34.9	12.0	39.1	14.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.4	10.9	42.3	8.4	100.0	27.2	14.8	48.6	9.4
その他	100.0	33.6	20.0	38.7	7.8	100.0	19.6	19.3	48.6	12.4
企業規模										
30～49人	100.0	22.1	19.2	50.2	8.5	100.0	22.7	21.5	44.0	11.8
50～100人	100.0	36.8	22.1	35.1	6.1	100.0	20.6	22.9	46.9	9.5
101～200人	100.0	40.8	19.8	38.3	1.0	100.0	20.3	22.1	55.0	2.6
201～300人	100.0	48.3	12.0	39.6	0.0	100.0	37.3	22.5	40.2	0.0
301～999人	100.0	51.9	21.0	22.1	4.9	100.0	29.2	23.2	36.2	11.3
1,000人以上	100.0	69.1	6.7	19.0	5.2	100.0	43.8	10.7	39.4	6.1
無回答*	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

表22 メンタルヘルスキアの取組の実施状況（つづき）

（％）

業種・企業規模	合計	その他			
		実施している	実施していない		無回答
			今後の実施予定		
			有	無	
合計	100.0	1.7	0.5	3.3	94.5
業種					
建設業	100.0	2.4	0.0	6.1	91.5
製造業	100.0	1.8	0.0	2.3	95.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	100.0	3.2	0.7	5.8	90.3
運輸業、郵便業	100.0	1.1	1.1	8.3	89.4
卸売業、小売業	100.0	0.1	0.0	4.2	95.6
金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	4.3	95.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	1.8	98.2
その他	100.0	3.0	1.4	2.2	93.4
企業規模					
30～49人	100.0	1.9	0.0	1.1	97.0
50～100人	100.0	3.1	0.0	2.7	94.2
101～200人	100.0	1.1	3.5	4.5	90.9
201～300人	100.0	1.1	0.0	10.9	88.1
301～999人	100.0	0.0	0.9	0.7	98.4
1,000人以上	100.0	1.2	0.0	5.2	93.6
無回答*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

表23 ワーク・ライフ・バランスの認知状況

(%)

業種・企業規模		合計	言葉も内容も知っていた	言葉は知っていたが、内容は知らなかった	言葉も内容も知らなかった	無回答
合計		100.0	53.1	21.4	24.5	1.1
業種	建設業	100.0	30.8	27.4	40.9	0.9
	製造業	100.0	50.9	23.7	24.8	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.0	3.0	3.0	0.0
	情報通信業	100.0	72.1	16.1	11.7	0.1
	運輸業、郵便業	100.0	35.9	35.7	24.9	3.5
	卸売業、小売業	100.0	63.0	20.6	16.5	0.0
	金融業、保険業	100.0	65.3	17.7	17.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	58.7	15.2	26.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.7	23.8	45.5	0.0
	その他	100.0	54.2	19.7	23.3	2.9
企業規模	30～49人	100.0	37.8	23.5	37.1	1.6
	50～100人	100.0	54.1	22.9	22.5	0.5
	101～200人	100.0	52.1	26.8	17.3	3.8
	201～300人	100.0	63.5	29.2	7.3	0.0
	301～999人	100.0	59.4	14.5	25.0	1.1
	1,000人以上	100.0	62.8	16.4	20.7	0.1
	無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表24 ワーク・ライフ・バランスの周知状況(複数回答)

(%)

業種・企業規模		従業員に対して 事業所のトップが 知っており、社報 などを通じて	社内のホームページ やイントラネット で従業員	管理職に対する 社内研修を行い、 周知を図って	人事労務担当者が ワーク・ライフ・ バランスを	ワーク・ライフ・ バランスの担当者 を選任して	周知は行っていない	その他	無回答
合計		12.9	8.0	7.6	11.5	3.6	27.0	2.9	47.5
業種	建設業	8.8	6.6	11.9	7.3	3.1	13.0	2.4	66.0
	製造業	12.7	5.3	4.7	11.3	2.6	26.9	2.6	52.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	60.7	64.6	55.9	23.7	11.5	24.6	0.0	10.8
	情報通信業	16.8	15.9	3.5	20.8	4.6	36.0	4.2	27.9
	運輸業、郵便業	5.9	6.5	4.4	9.5	1.4	20.2	0.0	63.7
	卸売業、小売業	14.0	12.5	10.9	13.2	2.9	33.0	3.0	37.0
	金融業、保険業	39.6	42.1	27.2	28.1	23.4	11.8	4.9	34.7
	不動産業、物品賃貸業	15.1	7.6	4.7	18.5	4.7	31.6	0.0	42.7
	宿泊業、飲食サービス業	9.9	2.1	4.2	12.6	1.8	12.9	0.0	65.1
その他	10.5	2.7	7.3	5.5	3.3	30.1	4.2	48.2	
企業規模	30～49人	8.5	3.0	4.3	1.0	1.6	20.5	2.0	62.9
	50～100人	11.3	6.1	7.6	5.8	2.0	33.1	3.2	44.0
	101～200人	3.7	4.5	2.1	7.2	1.0	34.6	5.7	47.4
	201～300人	11.3	7.6	4.8	12.6	3.4	34.2	1.6	50.9
	301～999人	9.8	5.6	6.2	21.9	5.9	29.9	3.6	40.7
	1,000人以上	26.5	18.6	15.7	25.7	7.8	19.5	2.1	37.3
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

表25 ワーク・ライフ・バランスのための制度及び取組の実施状況-A郡 (%)

業種・企業規模	合計	短時間勤務制度の導入				合計	フレックスタイム制の導入				
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答	
			今後の実施予定					今後の実施予定			
			有	無				有	無		
合計	100.0	44.1	8.8	43.3	3.8	100.0	29.2	9.1	53.2	8.5	
業種	建設業	100.0	22.0	13.0	63.6	1.5	100.0	12.7	7.1	78.8	1.5
	製造業	100.0	42.3	7.8	45.4	4.5	100.0	26.6	5.8	61.9	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.3	0.0	18.2	11.5	100.0	60.9	0.0	27.6	11.5
	情報通信業	100.0	42.1	4.9	53.0	0.0	100.0	54.7	4.9	40.4	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	31.2	11.0	50.1	7.8	100.0	26.8	12.2	55.7	5.3
	卸売業、小売業	100.0	48.5	12.2	34.9	4.4	100.0	41.3	14.9	37.9	6.0
	金融業、保険業	100.0	42.7	1.9	54.8	0.6	100.0	35.4	2.7	61.3	0.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	43.9	12.2	39.2	4.7	100.0	22.9	16.4	51.4	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.1	17.8	38.1	0.0	100.0	23.9	10.0	39.1	27.1
	その他	100.0	47.5	4.2	42.4	5.9	100.0	18.8	8.3	64.3	8.6
企業規模	30～49人	100.0	34.4	10.4	47.5	7.6	100.0	23.6	14.0	49.2	13.2
	50～100人	100.0	40.2	6.6	50.0	3.1	100.0	24.8	14.3	55.4	5.5
	101～200人	100.0	40.6	10.1	45.1	4.3	100.0	18.1	10.3	68.7	2.8
	201～300人	100.0	39.9	6.2	51.2	2.7	100.0	28.5	7.4	64.1	0.0
	301～999人	100.0	39.3	10.5	47.6	2.7	100.0	38.2	1.1	54.0	6.8
	1,000人以上	100.0	63.2	8.2	27.7	0.8	100.0	40.1	2.4	45.3	12.3
	無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表25 ワーク・ライフ・バランスのための制度及び取組の実施状況-A郡 (つづき) (%)

業種・企業規模	合計	始業・終業時刻の 繰上げ・繰下げの導入				合計	所定外労働をさせない制度の導入				
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答	
			今後の実施予定					今後の実施予定			
			有	無				有	無		
合計	100.0	34.3	9.4	48.5	7.9	100.0	25.1	15.4	52.2	7.3	
業種	建設業	100.0	29.4	8.9	59.6	2.1	100.0	15.7	20.0	62.8	1.5
	製造業	100.0	26.3	9.1	57.9	6.6	100.0	20.8	12.7	59.7	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.5	0.0	35.3	15.3	100.0	50.3	0.0	34.4	15.3
	情報通信業	100.0	34.3	8.9	55.6	1.2	100.0	18.0	20.9	58.8	2.3
	運輸業、郵便業	100.0	42.7	15.5	40.5	1.4	100.0	17.0	20.8	56.6	5.6
	卸売業、小売業	100.0	37.4	11.8	44.3	6.5	100.0	29.8	17.1	48.7	4.4
	金融業、保険業	100.0	52.4	0.0	40.3	7.3	100.0	41.4	0.0	57.9	0.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	39.3	10.7	43.8	6.2	100.0	22.4	7.3	60.9	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.0	15.7	29.7	18.6	100.0	32.8	19.6	29.8	17.7
	その他	100.0	33.3	5.8	52.2	8.7	100.0	24.0	13.0	54.7	8.3
企業規模	30～49人	100.0	25.0	17.8	46.8	10.4	100.0	17.6	23.4	48.1	10.9
	50～100人	100.0	32.6	7.7	52.7	7.1	100.0	20.3	10.4	61.9	7.4
	101～200人	100.0	29.8	11.1	57.1	2.0	100.0	18.2	17.7	59.7	4.4
	201～300人	100.0	36.1	3.9	58.5	1.5	100.0	20.4	11.3	67.7	0.6
	301～999人	100.0	39.6	8.0	44.8	7.6	100.0	29.9	23.1	42.9	4.0
	1,000人以上	100.0	44.3	3.0	41.8	10.8	100.0	41.0	5.7	44.9	8.4
	無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

表25 ワーク・ライフ・バランスのための制度及び取組の実施状況-A郡 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	テレワークの導入				合計	事業所内託児施設の設置運営等				
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答	
			今後の実施予定					今後の実施予定			
			有	無				有	無		
合計	100.0	2.7	4.8	84.2	8.4	100.0	1.6	4.3	86.0	8.1	
業種	建設業	100.0	0.5	3.1	94.5	2.0	100.0	0.0	0.9	97.6	1.5
	製造業	100.0	4.6	3.1	84.7	7.6	100.0	0.7	2.3	90.0	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	3.0	81.7	15.3	100.0	0.0	0.0	84.7	15.3
	情報通信業	100.0	5.1	11.1	82.6	1.2	100.0	1.3	2.1	94.7	1.8
	運輸業、郵便業	100.0	0.7	6.9	85.7	6.8	100.0	0.7	3.1	89.6	6.7
	卸売業、小売業	100.0	2.6	8.9	82.5	6.0	100.0	0.5	9.0	84.6	6.0
	金融業、保険業	100.0	4.3	0.6	94.5	0.6	100.0	0.0	0.0	96.7	3.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	1.4	84.5	14.0	100.0	0.0	2.9	83.1	14.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	6.3	75.0	18.6	100.0	0.9	5.5	75.0	18.6
	その他	100.0	2.5	0.8	86.7	10.0	100.0	3.9	3.6	83.6	8.9
企業規模	30～49人	100.0	3.1	4.8	78.8	13.4	100.0	0.0	7.3	79.4	13.4
	50～100人	100.0	2.4	6.9	83.2	7.4	100.0	1.4	3.6	88.1	6.9
	101～200人	100.0	1.2	3.3	90.9	4.6	100.0	1.0	6.8	88.9	3.3
	201～300人	100.0	4.7	1.5	93.2	0.6	100.0	2.0	7.9	89.4	0.6
	301～999人	100.0	3.7	4.0	85.3	7.0	100.0	4.7	0.7	87.6	7.0
	1,000人以上	100.0	2.2	4.7	84.5	8.6	100.0	2.4	1.2	88.0	8.5
	無回答*	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表25 ワーク・ライフ・バランスのための制度及び取組の実施状況-A郡 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	育児を行う従業員への金銭の支給				合計	介護サービスの費用の助成等				
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答	
			今後の実施予定					今後の実施予定			
			有	無				有	無		
合計	100.0	10.0	4.2	76.4	9.3	100.0	3.0	5.3	81.8	9.8	
業種	建設業	100.0	1.2	7.5	89.9	1.5	100.0	3.4	6.5	88.6	1.5
	製造業	100.0	8.9	3.2	80.7	7.2	100.0	2.7	4.1	86.1	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.4	0.0	76.3	15.3	100.0	23.6	0.0	61.1	15.3
	情報通信業	100.0	8.8	6.5	82.5	2.3	100.0	2.0	4.5	92.3	1.2
	運輸業、郵便業	100.0	6.5	5.5	79.9	8.1	100.0	3.3	5.6	82.3	8.8
	卸売業、小売業	100.0	12.4	4.0	77.6	6.1	100.0	4.7	7.4	79.4	8.5
	金融業、保険業	100.0	11.0	0.0	85.7	3.3	100.0	4.9	0.0	91.7	3.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	7.6	4.7	73.7	14.0	100.0	0.0	4.7	81.3	14.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.4	4.2	54.0	27.4	100.0	0.0	4.5	68.4	27.1
	その他	100.0	9.4	4.1	77.6	8.9	100.0	3.4	5.5	81.5	9.6
企業規模	30～49人	100.0	4.9	8.4	73.2	13.4	100.0	1.7	8.6	76.3	13.4
	50～100人	100.0	6.2	4.4	81.3	8.1	100.0	1.6	6.3	83.4	8.6
	101～200人	100.0	10.4	4.4	82.6	2.6	100.0	2.2	5.7	89.2	2.8
	201～300人	100.0	10.5	1.4	87.4	0.6	100.0	3.8	3.5	92.0	0.6
	301～999人	100.0	16.1	1.0	76.0	7.0	100.0	5.0	2.4	86.2	6.4
	1,000人以上	100.0	16.4	1.7	68.8	13.1	100.0	5.2	2.4	77.4	15.0
	無回答*	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表25 ワーク・ライフ・バランスのための制度及び取組の実施状況-A郡 (つづき) (%)

業種・企業規模		合計	その他			
			実施している	実施していない		無回答
				今後の実施予定		
				有	無	
合計		100.0	2.1	0.7	4.3	92.9
業種	建設業	100.0	0.5	0.0	6.6	92.9
	製造業	100.0	1.8	1.0	2.2	95.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	1.0	99.0
	情報通信業	100.0	2.5	0.7	5.8	91.0
	運輸業、郵便業	100.0	4.4	0.0	6.8	88.8
	卸売業、小売業	100.0	0.5	0.0	4.2	95.3
	金融業、保険業	100.0	0.6	0.0	7.0	92.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	4.2	1.8	94.0
	その他	100.0	4.2	0.0	5.4	90.4
企業規模	30～49人	100.0	3.3	2.7	1.1	93.0
	50～100人	100.0	1.2	0.0	4.8	94.0
	101～200人	100.0	1.6	0.0	7.8	90.6
	201～300人	100.0	1.5	0.0	10.9	87.6
	301～999人	100.0	4.0	0.6	0.5	95.0
	1,000人以上	100.0	1.0	0.0	5.8	93.2
	無回答*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0



表25 ワーク・ライフ・バランスのための制度及び取組の実施状況-B郡 (%)

業種・企業規模	合計	ノー残業デーの導入				合計	年次有給休暇の取得促進				
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答	
			今後の実施予定					今後の実施予定			
			有	無				有	無		
合計	100.0	33.1	15.4	46.4	5.1	100.0	52.8	17.4	25.9	3.9	
業種	建設業	100.0	26.4	15.1	58.5	0.0	100.0	44.4	19.1	34.6	1.9
	製造業	100.0	39.1	11.8	45.3	3.7	100.0	45.3	21.1	30.6	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	76.9	0.0	11.6	11.5	100.0	69.3	0.0	19.2	11.5
	情報通信業	100.0	45.9	22.0	32.0	0.0	100.0	62.2	11.4	24.1	2.3
	運輸業、郵便業	100.0	21.6	16.0	58.1	4.3	100.0	50.1	17.1	31.4	1.4
	卸売業、小売業	100.0	35.0	19.0	44.0	2.0	100.0	62.3	17.3	20.4	0.1
	金融業、保険業	100.0	81.4	2.2	16.4	0.0	100.0	83.1	4.3	12.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	45.4	7.3	28.6	18.7	100.0	51.4	13.6	25.6	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	31.3	10.4	49.8	8.5	100.0	40.7	27.0	22.9	9.4
	その他	100.0	21.5	16.8	52.9	8.8	100.0	51.2	14.8	28.5	5.6
企業規模	30～49人	100.0	22.8	20.4	47.1	9.7	100.0	43.9	20.8	29.5	5.7
	50～100人	100.0	32.5	19.0	45.6	2.9	100.0	49.0	19.9	27.3	3.7
	101～200人	100.0	24.4	16.3	55.8	3.4	100.0	44.8	23.0	30.1	2.1
	201～300人	100.0	22.0	7.5	70.5	0.0	100.0	49.4	18.9	31.7	0.0
	301～999人	100.0	40.4	12.8	41.2	5.6	100.0	59.6	13.5	21.2	5.7
	1,000人以上	100.0	49.7	7.5	38.4	4.3	100.0	67.3	9.9	19.7	3.1
	無回答*	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表25 ワーク・ライフ・バランスのための制度及び取組の実施状況-B郡 (%)

業種・企業規模	合計	仕事の進め方の見直し				合計	仕事優先の意識を見直すための研修の実施				
		実施している	実施していない		無回答		実施している	実施していない		無回答	
			今後の実施予定					今後の実施予定			
			有	無				有	無		
合計	100.0	57.7	22.9	16.6	2.9	100.0	19.8	20.1	52.7	7.5	
業種	建設業	100.0	51.2	25.3	23.0	0.5	100.0	17.1	25.7	53.9	3.3
	製造業	100.0	54.2	25.2	17.6	3.0	100.0	13.5	22.7	58.5	5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	69.3	3.0	16.2	11.5	100.0	57.1	8.4	23.0	11.5
	情報通信業	100.0	48.7	24.9	23.4	3.0	100.0	5.1	26.9	65.6	2.4
	運輸業、郵便業	100.0	60.2	18.7	19.8	1.4	100.0	19.4	28.3	49.6	2.7
	卸売業、小売業	100.0	63.8	25.3	10.9	0.1	100.0	20.4	31.3	46.0	2.3
	金融業、保険業	100.0	72.0	13.5	14.5	0.0	100.0	43.6	4.9	47.5	4.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	60.7	15.1	13.4	10.8	100.0	13.7	25.6	35.9	24.8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.4	25.7	7.6	4.2	100.0	29.3	12.1	45.0	13.6
	その他	100.0	55.4	19.9	20.5	4.2	100.0	21.5	12.0	54.9	11.6
企業規模	30～49人	100.0	54.8	21.7	18.4	5.1	100.0	19.4	21.2	45.8	13.6
	50～100人	100.0	48.7	27.7	21.9	1.7	100.0	14.1	22.4	58.9	4.6
	101～200人	100.0	46.3	22.8	28.4	2.6	100.0	12.1	24.8	59.5	3.6
	201～300人	100.0	65.3	15.6	18.0	1.1	100.0	15.8	23.0	61.3	0.0
	301～999人	100.0	62.7	21.6	14.3	1.5	100.0	12.7	22.4	54.7	10.3
	1,000人以上	100.0	70.2	22.3	4.6	2.9	100.0	32.8	12.5	48.7	6.1
	無回答*	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

表25 ワーク・ライフ・バランスのための制度及び取組の実施状況-B郡（つづき）（%）

業種・企業規模		合計	その他			
			実施している	実施していない		無回答
				今後の実施予定		
				有	無	
合計		100.0	1.1	0.5	3.3	95.1
業種	建設業	100.0	0.5	0.0	6.6	92.9
	製造業	100.0	0.0	0.0	1.4	98.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	1.0	99.0
	情報通信業	100.0	1.4	0.0	4.6	94.0
	運輸業、郵便業	100.0	2.5	0.0	6.1	91.4
	卸売業、小売業	100.0	0.0	0.0	4.2	95.8
	金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	7.0	93.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	1.4	0.0	0.0	98.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.3	4.2	1.8	93.7
	その他	100.0	2.8	0.0	2.9	94.3
企業規模	30～49人	100.0	1.6	2.1	0.8	95.5
	50～100人	100.0	0.0	0.0	2.0	98.0
	101～200人	100.0	0.7	0.0	7.7	91.6
	201～300人	100.0	1.0	0.0	10.9	88.1
	301～999人	100.0	3.7	0.0	0.8	95.5
	1,000人以上	100.0	0.7	0.0	4.4	94.9
	無回答*	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

表26 ワーク・ライフ・バランスと企業業績との関連性-A郡

(%)

業種・企業規模	合計	短時間勤務制度の導入					合計	フレックスタイム制の導入						
		た業績向上に影響があつた	性は業績と組み合わせとの関連	績を圧迫した	コストがかかるため業	どちらとも言えない		無回答	た業績向上に影響があつた	性は業績と組み合わせとの関連	績を圧迫した	コストがかかるため業	どちらとも言えない	無回答
合計	100.0	18.4	33.8	0.7	37.0	10.0	100.0	35.1	28.5	0.0	31.6	4.8		
業種														
建設業	100.0	10.9	26.5	0.0	56.9	5.6	100.0	18.7	49.4	0.0	31.9	0.0		
製造業	100.0	17.6	45.5	0.9	31.8	4.2	100.0	40.4	18.2	0.0	41.4	0.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	21.6	0.0	78.4	0.0	100.0	4.9	26.3	0.0	68.8	0.0		
情報通信業	100.0	6.7	34.8	4.3	53.9	0.3	100.0	29.9	27.4	0.0	38.3	4.4		
運輸業、郵便業	100.0	28.3	21.9	2.3	30.9	16.6	100.0	44.8	18.5	0.0	20.7	16.0		
卸売業、小売業	100.0	21.4	38.9	0.0	28.1	11.5	100.0	23.9	36.8	0.0	38.2	1.1		
金融業、保険業	100.0	20.1	31.6	3.7	44.6	0.0	100.0	35.2	13.9	0.0	50.9	0.0		
不動産業、物品賃貸業	100.0	17.2	38.4	0.0	30.3	14.1	100.0	25.8	27.0	0.0	26.7	20.4		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.6	33.5	0.0	39.0	2.8	100.0	57.9	29.0	0.0	9.0	4.1		
その他	100.0	17.8	26.3	0.0	37.7	18.1	100.0	41.3	27.8	0.0	17.7	13.3		
企業規模														
30～49人	100.0	29.2	35.2	0.0	29.9	5.6	100.0	26.5	44.4	0.0	27.8	1.3		
50～100人	100.0	11.2	36.4	2.0	35.2	15.2	100.0	32.5	31.7	0.0	28.2	7.7		
101～200人	100.0	11.4	24.6	0.0	50.2	13.8	100.0	23.3	24.0	0.0	41.9	10.7		
201～300人	100.0	30.0	40.2	2.7	25.9	1.2	100.0	57.4	10.4	0.0	29.7	2.5		
301～999人	100.0	4.3	26.9	1.4	43.1	24.3	100.0	29.4	15.8	0.0	42.4	12.4		
1,000人以上	100.0	21.7	33.7	0.0	39.0	5.6	100.0	45.1	23.3	0.0	30.4	1.1		
無回答*	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		

表26 ワーク・ライフ・バランスと企業業績との関連性-A郡

(%)

業種・企業規模	合計	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの導入					合計	所定外労働をさせない制度の導入						
		た業績向上に影響があつた	性は業績と組み合わせとの関連	績を圧迫した	コストがかかるため業	どちらとも言えない		無回答	た業績向上に影響があつた	性は業績と組み合わせとの関連	績を圧迫した	コストがかかるため業	どちらとも言えない	無回答
合計	100.0	31.7	27.2	0.4	31.5	9.3	100.0	26.6	22.6	3.4	35.7	11.6		
業種														
建設業	100.0	13.3	19.2	0.0	42.1	25.4	100.0	15.3	4.2	0.0	70.3	10.2		
製造業	100.0	37.8	25.9	0.7	26.5	9.1	100.0	24.8	33.5	0.0	34.2	7.5		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	6.1	0.0	93.9	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
情報通信業	100.0	15.9	32.1	0.0	35.6	16.3	100.0	18.2	22.6	0.0	51.9	7.4		
運輸業、郵便業	100.0	30.7	21.5	2.6	36.9	8.3	100.0	10.4	30.1	4.2	55.4	0.0		
卸売業、小売業	100.0	28.7	33.9	0.0	26.9	10.4	100.0	36.2	31.9	0.0	18.5	13.5		
金融業、保険業	100.0	18.6	11.2	0.0	70.3	0.0	100.0	12.9	23.0	6.6	57.6	0.0		
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.2	46.8	0.0	42.0	0.0	100.0	19.2	34.3	0.0	46.5	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.2	16.7	0.0	25.3	2.7	100.0	30.4	2.8	18.3	48.6	0.0		
その他	100.0	32.1	29.2	0.6	28.4	9.6	100.0	25.4	22.4	0.0	28.3	23.8		
企業規模														
30～49人	100.0	40.8	27.2	0.6	24.4	7.0	100.0	30.8	18.6	0.0	41.4	9.2		
50～100人	100.0	31.3	29.6	0.0	24.0	15.2	100.0	21.9	25.5	0.5	26.6	25.5		
101～200人	100.0	20.7	24.3	0.0	39.2	15.8	100.0	14.8	36.9	0.0	48.2	0.0		
201～300人	100.0	50.0	31.9	0.0	15.0	3.2	100.0	32.0	17.1	0.0	45.7	5.3		
301～999人	100.0	30.5	25.1	0.0	32.1	12.4	100.0	22.5	20.2	0.0	40.8	16.5		
1,000人以上	100.0	27.9	23.3	0.9	43.3	4.6	100.0	30.4	21.4	9.0	31.4	7.8		
無回答*	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

ワーク・ライフ・バランスのための制度（A群）の各制度を「実施している」と回答した事業所=100

表26 ワーク・ライフ・バランスと企業業績との関連性-A郡 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	テレワークの導入					合計	事業所内託児施設の設置運営等						
		た業績向上に影響があつた	性は業績と取組みとの関連	績を圧迫した	コストがかかるため業	どちらとも言えない		無回答	た業績向上に影響があつた	性は業績と取組みとの関連	績を圧迫した	コストがかかるため業	どちらとも言えない	無回答
合計	100.0	28.5	16.9	0.0	42.7	11.9	100.0	27.5	7.8	12.7	26.3	25.7		
業種														
建設業	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
製造業	100.0	3.7	12.3	0.0	75.3	8.6	100.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情報通信業	100.0	70.8	14.1	0.0	15.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	8.5	91.5		
運輸業、郵便業	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
卸売業、小売業	100.0	65.2	0.0	0.0	17.4	17.4	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
金融業、保険業	100.0	36.6	63.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0 *	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
その他	100.0	0.0	27.9	0.0	55.7	16.4	100.0	34.1	10.9	17.8	21.3	15.9		
企業規模														
30～49人	100.0	26.6	0.0	0.0	73.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
50～100人	100.0 *	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0	100.0 *	0.0	0.0	64.9	0.0	35.1		
101～200人	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0 *	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
201～300人	100.0	23.1	22.7	0.0	31.5	22.7	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
301～999人	100.0	18.0	16.7	0.0	60.1	5.2	100.0	51.0	12.0	0.0	24.0	13.0		
1,000人以上	100.0	16.0	21.8	0.0	44.5	17.7	100.0	33.0	11.9	0.0	33.4	21.7		
無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

表26 ワーク・ライフ・バランスと企業業績との関連性-A郡 (つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	育児を行う従業員への金銭の支給					合計	介護サービスの費用の助成等						
		た業績向上に影響があつた	性は業績と取組みとの関連	績を圧迫した	コストがかかるため業	どちらとも言えない		無回答	た業績向上に影響があつた	性は業績と取組みとの関連	績を圧迫した	コストがかかるため業	どちらとも言えない	無回答
合計	100.0	2.7	37.3	5.2	43.5	11.3	100.0	5.4	27.6	0.0	41.9	25.2		
業種														
建設業	100.0	43.7	12.6	0.0	43.7	0.0	100.0	29.8	27.7	0.0	42.6	0.0		
製造業	100.0	8.7	44.0	0.0	42.8	4.5	100.0	12.6	27.1	0.0	54.1	6.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 *	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	83.8	0.0	16.2	0.0		
情報通信業	100.0	0.6	60.2	0.0	37.2	1.9	100.0	0.0	2.8	0.0	94.3	2.8		
運輸業、郵便業	100.0	0.0	51.0	0.0	20.9	28.0	100.0	0.0	80.3	0.0	0.0	19.7		
卸売業、小売業	100.0	0.0	54.6	0.0	26.9	18.5	100.0	0.0	48.7	0.0	41.6	9.8		
金融業、保険業	100.0	0.0	49.5	0.0	44.8	5.7	100.0	0.0	55.3	0.0	44.7	0.0		
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	61.3	38.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	29.2	70.8	0.0	100.0 *	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
その他	100.0	4.3	35.2	0.0	43.5	17.0	100.0	6.3	0.0	0.0	32.5	61.3		
企業規模														
30～49人	100.0	0.0	67.0	0.0	33.0	0.0	100.0 *	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
50～100人	100.0	0.0	67.8	0.0	32.2	0.0	100.0	0.0	11.3	0.0	88.7	0.0		
101～200人	100.0	1.8	19.8	0.0	73.3	5.2	100.0	8.3	24.3	0.0	67.4	0.0		
201～300人	100.0	19.4	62.6	0.0	18.0	0.0	100.0 *	0.0	0.0	0.0	9.5	90.5		
301～999人	100.0	6.8	7.1	28.7	29.7	27.7	100.0	4.8	4.8	0.0	17.0	73.4		
1,000人以上	100.0	0.1	32.5	0.0	52.4	15.0	100.0	9.6	22.7	0.0	55.9	11.8		
無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

ワーク・ライフ・バランスのための制度 (A群) の各制度を「実施している」と回答した事業所=100

表26 ワーク・ライフ・バランスと企業業績との関連性-A郡 (つづき) (%)

業種・企業規模		合計	その他				
			業績向上に影響があった	業績と取組みとの関連性はなかった	コストがかかるため業績を圧迫した	どちらとも言えない	無回答
合計		100.0	5.8	33.2	0.0	6.8	54.2
業種	建設業	100.0 *	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	100.0	34.3	0.0	0.0	9.7	56.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	26.2	0.0	45.4	28.4
	運輸業、郵便業	100.0	0.0	76.6	0.0	0.0	23.4
	卸売業、小売業	100.0 *	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
企業規模	30～49人	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	50～100人	100.0 *	0.0	0.0	0.0	41.4	58.6
	101～200人	100.0	64.7	0.0	0.0	0.0	35.3
	201～300人	100.0 *	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	301～999人	100.0	0.0	91.1	0.0	0.0	8.9
	1,000人以上	100.0	0.0	79.4	0.0	12.3	8.3
	無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ワーク・ライフ・バランスのための制度 (A群) の各制度を「実施している」と回答した事業所=100

表26 ワーク・ライフ・バランスと企業業績との関連性-B郡

(%)

業種・企業規模	合計	ノー残業デーの導入					合計	年次有給休暇の取得促進						
		た業績向上に影響があつた	性は業績と取組みとの関連	績を圧迫したため	コストがかかるため	どちらとも言えない		無回答	た業績向上に影響があつた	性は業績と取組みとの関連	績を圧迫したため	コストがかかるため	どちらとも言えない	無回答
合計	100.0	24.8	28.1	1.7	41.3	4.1	100.0	15.6	31.8	5.0	40.8	6.7		
業種														
建設業	100.0	22.2	29.5	0.0	44.6	3.6	100.0	17.9	33.6	4.2	40.1	4.3		
製造業	100.0	31.6	35.2	0.0	29.7	3.5	100.0	18.9	35.8	1.3	41.7	2.2		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.9	35.7	0.0	60.4	0.0	100.0	9.8	29.7	0.0	60.4	0.0		
情報通信業	100.0	17.7	25.8	0.0	56.6	0.0	100.0	15.7	27.8	1.9	54.6	0.0		
運輸業、郵便業	100.0	21.3	24.5	3.3	50.9	0.0	100.0	9.7	41.1	16.9	29.5	2.7		
卸売業、小売業	100.0	26.8	43.5	0.0	18.3	11.4	100.0	12.5	41.3	2.8	34.2	9.2		
金融業、保険業	100.0	19.4	21.0	0.0	59.6	0.0	100.0	20.4	24.6	0.0	54.3	0.8		
不動産業、物品賃貸業	100.0	36.4	23.3	0.0	40.3	0.0	100.0	11.2	30.2	0.0	55.8	2.8		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	21.3	2.9	13.4	62.4	0.0	100.0	14.1	19.9	25.2	30.4	10.3		
その他	100.0	25.3	25.2	0.0	44.3	5.1	100.0	16.8	28.0	3.1	41.5	10.6		
企業規模														
30～49人	100.0	22.2	23.8	0.0	43.7	10.3	100.0	11.2	42.9	1.0	31.1	13.8		
50～100人	100.0	29.0	45.8	0.3	21.4	3.4	100.0	13.1	35.2	11.1	37.5	3.1		
101～200人	100.0	17.8	26.3	0.0	51.7	4.2	100.0	12.4	26.4	1.2	48.5	11.6		
201～300人	100.0	48.2	14.0	0.0	37.8	0.0	100.0	33.6	14.9	0.0	51.6	0.0		
301～999人	100.0	26.7	26.0	0.0	45.9	1.4	100.0	6.0	26.3	7.7	49.1	10.9		
1,000人以上	100.0	21.6	22.0	4.7	48.7	2.9	100.0	22.9	27.1	4.9	42.9	2.2		
無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		

表26 ワーク・ライフ・バランスと企業業績との関連性-B郡(つづき)

(%)

業種・企業規模	合計	仕事の進め方の見直し					合計	仕事優先の意識を見直すための研修の実施						
		た業績向上に影響があつた	性は業績と取組みとの関連	績を圧迫したため	コストがかかるため	どちらとも言えない		無回答	た業績向上に影響があつた	性は業績と取組みとの関連	績を圧迫したため	コストがかかるため	どちらとも言えない	無回答
合計	100.0	51.3	9.3	1.2	30.2	8.0	100.0	46.1	11.0	2.9	33.4	6.7		
業種														
建設業	100.0	37.4	12.4	0.0	45.5	4.7	100.0	30.9	16.4	0.0	38.7	14.1		
製造業	100.0	46.6	9.0	1.8	35.6	6.9	100.0	44.5	10.0	0.0	35.3	10.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.8	29.7	0.0	60.4	0.0	100.0	11.9	21.4	0.0	66.7	0.0		
情報通信業	100.0	42.8	13.0	0.0	38.9	5.3	100.0	15.2	1.1	0.0	82.6	1.1		
運輸業、郵便業	100.0	48.8	19.8	0.0	22.6	8.8	100.0	28.8	32.1	0.0	22.7	16.4		
卸売業、小売業	100.0	52.1	14.5	0.0	33.4	0.0	100.0	59.6	8.4	0.0	23.6	8.4		
金融業、保険業	100.0	38.1	8.4	0.0	49.7	3.8	100.0	42.4	1.4	0.0	43.6	12.5		
不動産業、物品賃貸業	100.0	51.9	10.1	0.0	28.0	10.1	100.0	44.7	0.0	0.0	44.7	10.5		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	63.8	4.3	6.7	11.6	13.5	100.0	45.5	20.5	15.4	18.6	0.0		
その他	100.0	54.0	5.1	0.0	27.3	13.5	100.0	46.3	7.5	0.0	40.5	5.7		
企業規模														
30～49人	100.0	44.1	12.4	1.1	31.0	11.4	100.0	56.4	1.6	0.0	42.0	0.0		
50～100人	100.0	57.5	4.3	0.0	26.9	11.3	100.0	64.2	0.0	0.0	26.7	9.2		
101～200人	100.0	45.0	7.5	0.0	35.5	12.0	100.0	24.8	0.0	2.6	36.7	35.9		
201～300人	100.0	67.2	7.0	0.0	24.8	1.0	100.0	9.8	44.1	0.0	46.1	0.0		
301～999人	100.0	42.7	5.3	0.0	42.1	10.0	100.0	34.8	19.5	0.0	43.6	2.0		
1,000人以上	100.0	56.8	10.8	3.3	26.7	2.4	100.0	45.0	18.7	7.1	22.6	6.6		
無回答*	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		

ワーク・ライフ・バランスのための制度(B群)の各取組を「実施している」と回答した事業所=100

表26 ワーク・ライフ・バランスと企業業績との関連性-B郡 (つづき) (%)

業種・企業規模	合計	その他				
		た業績向上に影響があつた	性は業績と組み合わせとの関連	績をコストが圧迫しかかるため業	どちらとも言えない	無回答
合計	100.0	1.9	36.6	0.0	13.3	48.1
業種						
建設業	100.0 *	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	48.0	52.0
運輸業、郵便業	100.0	0.0	0.0	0.0	28.7	71.3
卸売業、小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
企業規模						
30～49人	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
50～100人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101～200人	100.0 *	25.2	0.0	0.0	0.0	74.8
201～300人	100.0 *	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
301～999人	100.0 *	0.0	98.7	0.0	0.0	1.3
1,000人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ワーク・ライフ・バランスのための制度 (B群) の各取組を「実施している」と回答した事業所=100

表27 ワーク・ライフ・バランスの取組のメリット(複数回答)

(%)

業種・企業規模		優秀な人材の採用	中途退職する従業員の減少	企業のイメージアップ	従業員からの発言や提案の活発化	業務効率の向上	仕事の協力体制の強化	生活者としての視点の業務への活用	その他	無回答
合計		34.0	46.2	22.8	22.5	57.3	43.6	11.2	1.7	4.3
業種	建設業	37.0	46.5	35.6	34.6	57.2	43.1	11.0	2.8	1.5
	製造業	28.3	40.4	30.9	30.6	62.0	47.1	6.3	1.8	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	63.9	55.1	48.7	41.9	72.3	54.1	38.1	0.0	11.5
	情報通信業	42.7	48.8	20.8	15.0	66.8	34.7	9.7	0.1	2.3
	運輸業、郵便業	24.9	40.8	24.2	31.6	47.1	42.6	10.4	1.8	6.2
	卸売業、小売業	34.2	47.0	16.0	19.5	65.1	36.6	20.5	1.8	4.0
	金融業、保険業	45.9	59.4	36.6	31.7	63.5	54.2	24.3	2.7	1.6
	不動産業、物品賃貸業	36.5	48.3	12.2	19.5	58.6	31.9	12.2	0.0	12.2
	宿泊業、飲食サービス業	38.9	45.5	11.8	31.7	55.3	48.2	7.9	0.0	0.9
	その他	31.1	47.4	24.9	14.9	47.6	47.0	8.3	2.8	7.4
企業規模	30～49人	33.9	36.6	20.1	27.4	57.4	37.5	14.8	1.9	4.7
	50～100人	28.1	40.5	16.2	19.3	51.4	45.5	10.1	2.0	8.7
	101～200人	25.5	54.5	29.9	13.8	50.5	38.7	6.1	0.7	6.1
	201～300人	41.8	45.8	22.3	28.4	61.6	43.6	5.4	0.0	0.0
	301～999人	38.7	46.3	29.4	19.2	60.8	44.2	4.4	4.6	1.6
	1,000人以上	40.7	57.5	25.8	25.2	64.5	49.8	16.2	0.8	1.1
	無回答*	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0



表28 ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況とメリット-A郡

(%)

			ワーク・ライフ・バランスの取組の実施のメリット										
			優秀な人材の採用	中途退職する従業員の減少	企業のイメージアップ	従業員からの発言や提案の活発化	業務効率の向上	仕事の協力体制の強化	生活者としての視点の業務への活用	その他	無回答		
ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況	短時間勤務制度の導入	実施している	16.4	20.6	9.4	8.4	22.6	16.0	4.4	0.9	1.3		
		実施していない	今後の実施予定	有	14.6	13.2	7.9	17.8	21.8	19.3	3.3	0.2	1.8
				無	11.2	19.1	9.6	8.2	24.5	20.2	5.3	0.6	1.4
		無回答	14.9	7.5	7.4	13.0	28.3	10.6	0.9	0.3	17.0		
	フレックスタイム制の導入	実施している	16.0	16.3	8.1	8.1	27.3	16.6	5.3	0.7	1.6		
		実施していない	今後の実施予定	有	16.5	21.1	4.8	11.1	22.0	15.1	6.7	0.2	2.4
				無	12.3	20.5	11.3	8.4	22.5	19.0	4.2	0.6	1.3
		無回答	14.4	16.5	6.5	16.6	18.3	18.8	2.4	2.2	4.5		
	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの導入	実施している	15.3	18.6	9.0	8.2	25.3	17.1	4.8	0.5	1.2		
		実施していない	今後の実施予定	有	14.8	17.7	6.6	12.1	24.9	15.1	6.4	0.2	2.3
				無	12.6	19.8	10.5	8.6	22.6	19.1	4.3	0.7	1.6
		無回答	14.6	16.7	7.6	14.4	17.8	18.0	3.2	2.6	5.1		
	所定外労働をさせない制度の導入	実施している	15.7	20.4	9.9	6.9	24.2	17.5	3.6	0.8	1.1		
		実施していない	今後の実施予定	有	11.1	20.4	6.2	12.0	28.2	17.5	2.8	0.1	1.6
				無	13.8	18.3	10.0	9.0	22.8	18.5	5.7	0.6	1.3
		無回答	14.9	15.5	8.1	14.6	16.1	15.6	3.2	2.9	9.1		
	テレワークの導入	実施している	20.6	20.7	8.9	3.3	24.7	13.0	4.5	4.4	0.0		
		実施していない	今後の実施予定	有	16.4	18.5	9.8	8.7	22.9	11.9	8.8	0.0	3.0
				無	13.7	19.3	9.5	8.9	24.0	18.3	4.6	0.5	1.3
		無回答	12.9	14.9	7.8	16.0	17.9	18.7	2.6	2.5	6.7		
事業所内託児施設の設置運営等	実施している	23.5	30.0	12.7	2.8	14.5	14.8	1.6	0.0	0.0			
	実施していない	今後の実施予定	有	19.9	18.3	6.3	11.1	18.3	17.4	5.3	0.0	3.5	
			無	13.5	19.2	9.6	8.8	24.3	17.9	4.8	0.6	1.4	
	無回答	14.2	13.9	7.6	15.0	19.2	19.1	2.5	2.5	5.9			
育児を行う従業員への金銭の支給	実施している	15.8	20.5	11.7	5.6	23.1	18.6	4.6	0.0	0.1			
	実施していない	今後の実施予定	有	22.9	13.9	9.1	12.7	18.4	10.7	9.5	0.0	2.9	
			無	12.9	19.4	9.3	9.0	24.3	18.3	4.6	0.7	1.6	
	無回答	16.0	15.4	6.5	14.3	20.1	17.7	2.3	2.3	5.4			
介護サービスの費用の助成等	実施している	18.2	18.1	9.7	6.8	21.8	20.0	5.4	0.0	0.0			
	実施していない	今後の実施予定	有	18.9	15.0	13.0	10.5	19.1	12.3	8.9	0.0	2.3	
			無	13.4	19.6	9.5	8.8	24.2	18.2	4.5	0.6	1.3	
	無回答	14.6	16.3	5.8	13.6	20.8	18.3	2.3	2.1	6.1			
その他	実施している	18.9	13.1	11.0	10.2	15.1	12.4	7.3	12.0	0.0			
	実施していない	今後の実施予定	有	54.0	6.7	16.3	0.0	16.3	6.7	0.0	0.0	0.0	
			無	12.0	23.9	6.1	4.8	26.4	17.6	3.2	1.6	4.6	
	無回答	13.7	19.0	9.4	9.4	23.7	18.1	4.6	0.3	1.7			

表28 ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況とメリット-B郡

(%)

				ワーク・ライフ・バランスの取組の実施のメリット									
				優秀な人材の採用	中途退職する従業員の減少	企業のイメージアップ	従業員からの発言や提案の活発化	業務効率の向上	仕事の協力体制の強化	生活者としての視点の業務への活用	その他	無回答	
ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況	ノー残業デーの導入	実施している		13.9	16.7	9.9	8.8	23.5	18.9	6.1	0.7	1.6	
		実施していない	今後の実施予定	有	15.2	20.4	7.9	11.8	21.9	16.6	4.8	0.0	1.3
			無	13.5	19.9	9.3	8.6	25.0	18.2	3.3	0.6	1.5	
		無回答		14.4	22.7	10.8	9.6	14.1	11.4	4.4	4.1	8.3	
	年次有給休暇の取得促進	実施している		13.9	18.4	9.2	8.8	24.9	18.2	4.5	1.2	0.9	
		実施していない	今後の実施予定	有	14.1	14.7	9.7	13.6	20.9	19.7	5.7	0.1	1.4
			無	14.1	23.3	10.3	7.1	22.0	16.0	4.3	0.2	2.7	
		無回答		13.4	20.9	0.0	9.1	23.7	16.7	0.0	0.0	16.2	
	仕事の進め方の見直し	実施している		12.8	17.8	8.5	11.2	24.4	19.5	4.3	0.8	0.7	
		実施していない	今後の実施予定	有	16.4	19.2	10.5	7.1	22.5	15.4	6.2	0.8	2.0
			無	15.3	25.0	11.9	4.0	20.4	16.1	3.7	0.4	3.2	
		無回答		13.5	10.2	3.3	9.4	29.3	7.0	0.0	0.0	27.2	
	仕事優先の意識を見直すための研修の実施	実施している		13.4	16.9	7.8	10.5	24.2	19.9	6.2	0.6	0.5	
		実施していない	今後の実施予定	有	15.7	18.8	8.9	10.6	25.4	14.5	4.7	0.2	1.1
			無	13.3	20.3	10.5	7.4	23.2	18.5	4.0	0.7	2.0	
		無回答		15.3	17.5	8.3	13.4	17.6	16.8	2.7	2.4	6.0	
	その他	実施している		12.8	13.3	12.0	9.8	13.2	12.0	10.2	16.8	0.0	
		実施していない	今後の実施予定	有	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			無	10.8	29.1	5.5	3.5	30.2	18.5	1.7	0.7	0.0	
		無回答		13.9	18.9	9.4	9.4	23.6	18.1	4.6	0.4	1.9	

表29 ワーク・ライフ・バランスの取組の課題(複数回答)

(%)

業種・企業規模		資金的な余裕がない	人的な余裕がない	取組の具体的方法がわからない	トップの理解が得られない	中間管理職の理解が得られない	従業員の理解が得られない	その他	無回答
合計		43.6	64.5	8.3	6.8	3.0	8.1	5.3	12.3
業種	建設業	53.0	67.5	12.0	6.3	0.5	3.8	7.1	7.9
	製造業	45.4	67.5	11.2	5.0	1.4	8.1	2.4	12.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	77.9	6.0	0.0	0.0	8.4	6.8	15.3
	情報通信業	50.7	67.9	3.6	4.3	1.9	5.3	5.1	9.2
	運輸業、郵便業	47.7	72.0	5.9	6.3	2.8	15.0	4.9	10.9
	卸売業、小売業	40.6	63.4	13.7	16.0	7.8	13.7	2.9	10.0
	金融業、保険業	7.4	40.1	9.2	3.3	2.7	9.2	23.3	19.4
	不動産業、物品賃貸業	19.6	60.4	4.4	7.6	2.9	12.2	7.6	18.3
	宿泊業、飲食サービス業	49.9	68.9	8.5	2.5	0.9	10.6	5.2	9.6
	その他	43.3	62.0	4.5	5.1	2.5	3.9	6.3	15.2
企業規模	30～49人	55.7	54.4	9.5	4.7	1.9	10.4	2.2	16.7
	50～100人	34.5	68.6	7.6	6.0	2.6	5.4	3.1	14.3
	101～200人	48.7	73.5	7.3	5.8	6.0	8.2	5.1	3.2
	201～300人	37.8	70.1	14.8	15.0	1.9	6.2	1.3	12.5
	301～999人	39.3	71.6	7.2	8.9	2.8	9.8	6.8	11.8
	1,000人以上	38.9	63.4	7.1	7.5	3.6	7.9	11.3	10.5
	無回答*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0